

令和2年度

南あわじ市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

南あわじ市監査委員

# 目 次

## 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	2
第2	審査の結果	
1	決算の総括	3
2	一般会計	
(1)	歳入歳出決算状況	3
(2)	歳入	5
(3)	歳出	22
3	特別会計	
(1)	全特別会計決算概要	34
(2)	各特別会計決算状況	36
4	財産に関する調書	51
5	財政指標（普通会計）	51
第3	審査意見	53
	別表資料	58

## 基金運用状況審査

第1	審査の概要	
1	審査の根拠等	64
2	審査の種類	64
3	審査の対象	64
4	審査の着眼点	64
5	審査の実施内容	64
第2	審査の結果	64
第3	審査意見	66

# 令和2年度 南あわじ市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

### 2 審査の種類

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査

### 3 審査の対象

- ① 令和2年度 南あわじ市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和2年度 南あわじ市国民健康保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ③ 令和2年度 南あわじ市国民健康保険特別会計直営診療所勘定歳入歳出決算
- ④ 令和2年度 南あわじ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和2年度 南あわじ市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- ⑥ 令和2年度 南あわじ市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- ⑦ 令和2年度 南あわじ市土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定歳入歳出決算
- ⑧ 令和2年度 南あわじ市産業廃棄物最終処分事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和2年度 南あわじ市国民宿舎事業特別会計歳入歳出決算
- ⑩ 令和2年度 広田財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑪ 令和2年度 福良財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑫ 令和2年度 北阿万財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑬ 令和2年度 沼島財産区特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

### 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

#### (1) 形式審査

- ア 法令に定められた全ての決算書類が、定められた様式を基準として作成されているか。
- イ 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- ウ その他決算書類の計数は、正確であるか。

#### (2) 内容審査

- ア 事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、公共の福祉を増進するように運営されているか。
- イ 事業は、計画的に執行されているか。
- ウ 事業は、関係法令等に基づいて適正に執行されているか。
- エ 予算は、効率的かつ計画的に執行されているか。
- オ 予算は、法令及び会計規程を遵守して執行されているか。

カ 業務の改善と効率化を図り、事務の合理化、経費の節減に努力しているか。

## 5 審査の実施内容

### (1) 審査の期間等

ア 期間 令和3年6月30日から同年8月17日まで

関係職員の説明を聴取した日

令和3年7月21日：総務企画部、危機管理部

令和3年7月26日：市民福祉部

令和3年7月27日：産業建設部、農業委員会事務局

令和3年7月28日：議会事務局、会計課、選挙管理委員会・監査委員事務局、  
教育委員会事務局

イ 場所 南あわじ市役所 監査委員事務局執務室及び304・305会議室

### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも予算の執行状況等について、適正かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数もそれぞれの関係諸帳簿及び証書類を照合した結果、正確であり、予算の執行状況についても概ね適正であると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

### [注]

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は、単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額は、表示単位未満を四捨五入し、比率は単位以下小数点第1位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と各内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表中「著増」とは、増加率等が10,000%を超えるものをいう。

## 1 決算の総括

### (1) 決算額

当年度の決算額は、次のとおりである。

#### 決算額総括表

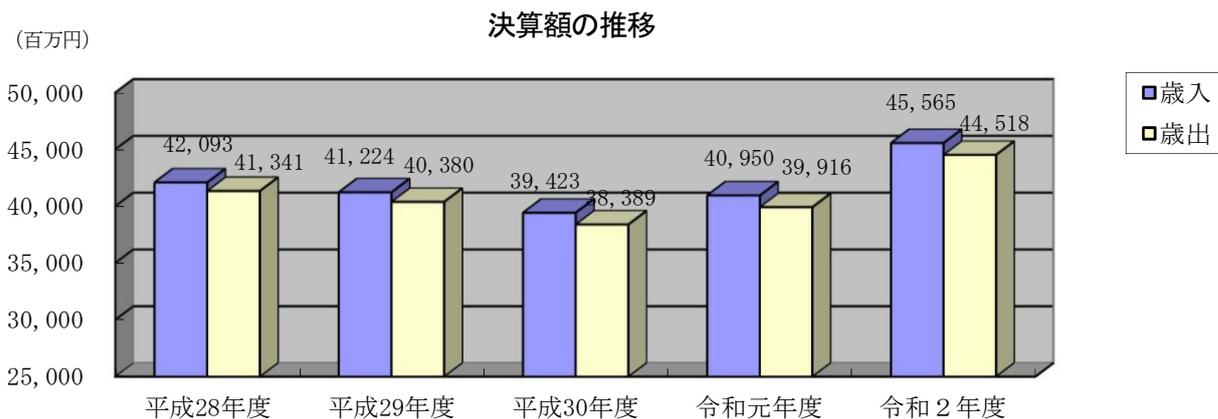
(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 総 額	32,795,939	12,769,493	45,565,433
歳 出 総 額	32,017,922	12,499,993	44,517,915
歳入歳出差引額	778,017	269,500	1,047,517
翌年度へ繰り越すべき財源	119,108	2,841	121,949
実 質 収 支 額	658,909	266,659	925,568

### (2) 決算額の推移

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べて増加している。

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度 予算現額 (A)	2年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	35,316,237	32,795,939	△ 2,520,298	92.9
歳 出	35,316,237	32,017,922	3,298,315	90.7
歳入歳出差引額	—	778,017	—	—

歳入予算現額 353 億 1,623 万 7 千円に対して、歳入決算額は 327 億 9,593 万 9 千円（予算現額に対する割合 92.9%）で、差引 25 億 2,029 万 8 千円下回っている。

歳出予算現額 353 億 1,623 万 7 千円に対して、歳出決算額は 320 億 1,792 万 2 千円（予算現額に対する割合 90.7%）で、差引額は 32 億 9,831 万 5 千円である。

決算額の歳入歳出差引額 7 億 7,801 万 7 千円のうち、1 億 1,910 万 8 千円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 6 億 5,890 万 9 千円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度の実質収支額は、前年度と比べて 2,514 万 4 千円増加している。

### 実質収支の推移

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	30 年度
歳 入	総 額	32,795,939	27,602,547	26,292,134
歳 出	総 額	32,017,922	26,832,502	25,568,659
歳 入	差 支 出 差 引 額	778,017	770,045	723,474
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	37,352	2,700	4,304
	繰越明許費繰越額	33,756	133,565	48,155
	事故繰越し繰越額	48,000	15	1,312
	計	119,108	136,280	53,771
実 質	収 支 額	658,909	633,765	669,703

また、最近 3 か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

### 実質単年度収支の推移

(単位：千円)

区 分		2 年度	元年度	30 年度
単 年 度	収 支 額	25,144	△ 35,938	331,281
財 政 調 整	積 立 額	85,050	14,096	15,337
基 金	取 崩 額	0	0	0
繰 上	償 還 金	471,339	665,244	728,748
実 質 単 年 度	収 支 額	581,533	643,402	1,075,366

## (2) 歳入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

### 歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年度	元年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	35,316,237	29,584,671	5,731,566	19.4
調 定 額	33,341,550	28,189,951	5,151,599	18.3
決 算 額	32,795,939	27,602,547	5,193,392	18.8
予算現額に対する割合	92.9	93.3	△ 0.4	—
調定額に対する割合	98.4	97.9	0.5	—
不 納 欠 損 額	35,728	31,644	4,084	12.9
収 入 未 済 額	509,882	555,760	△ 45,878	△ 8.3

当年度歳入総額は327億9,593万9千円で、前年度276億254万7千円に比べて51億9,339万2千円(18.8%)増加している。決算額の予算現額に対する割合は92.9%、調定額に対する割合は98.4%となっている。

当年度不納欠損額は3,572万8千円で、前年度3,164万4千円に比べて408万4千円(12.9%)増加している。

また、当年度収入未済額5億988万2千円は、前年度5億5,576万円に比べて4,587万8千円(8.3%)減少している。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損額

(単位：千円、%)

区 分	2 年度		元年度		30年度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	34,579	96.8	31,644	100.0	34,609	99.9
分担金及び負担金	1,063	3.0	—	—	—	—
使用料及び手数料	86	0.2	—	—	37	0.1
諸 収 入	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
計	35,728	100.0	31,644	100.0	34,646	100.0

不納欠損額3,572万8千円の内訳は、市税に係るものが3,457万9千円(市民税822万4千円、固定資産税2,492万8千円及び軽自動車税142万8千円)、分担金及び負担金に係るものが106万3千円、使用料及び手数料に係るものが8万6千円となっている。

## 収入未済額

(単位：千円、%)

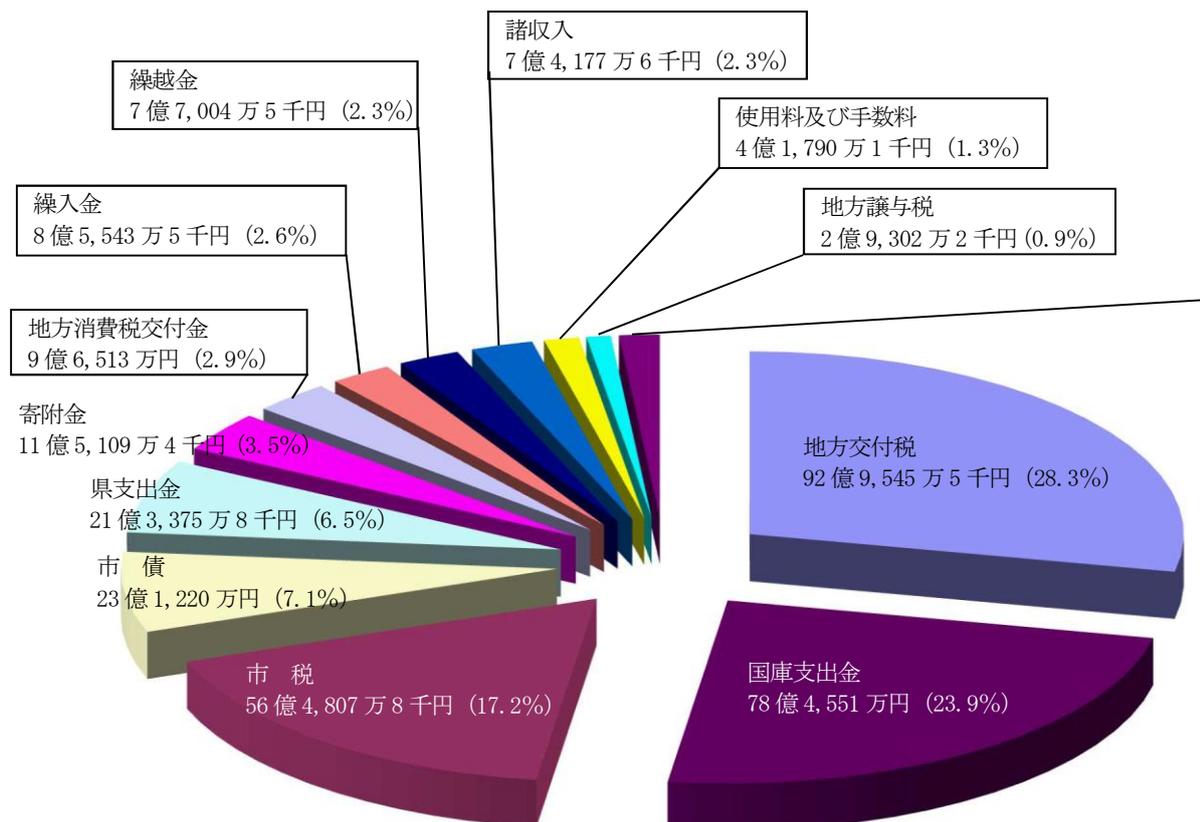
区 分	2年度		元年度		30年度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	422,069	82.8	471,130	84.8	516,922	86.2
分担金及び負担金	160	0.0	1,266	0.2	1,295	0.2
使用料及び手数料	20,291	4.0	16,921	3.0	14,419	2.4
諸 収 入	67,260	13.2	66,356	11.9	67,082	11.2
そ の 他	101	0.0	86	0.0	74	0.0
計	509,882	100.0	555,760	100.0	599,792	100.0

収入未済額 5 億 988 万 2 千円の内訳は、市税に係るものが 4 億 2,206 万 9 千円（市民税 1 億 2,247 万 9 千円、固定資産税 2 億 8,592 万 5 千円、軽自動車税 1,365 万 1 千円及び市たばこ税 1 万 5 千円）、分担金及び負担金に係るものが 16 万円、使用料及び手数料に係るものが 2,029 万 1 千円、諸収入に係るものが 6,726 万円、その他（財産収入に係るもの）が 10 万 1 千円となっている。

### ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、別表 1 のとおりである。

歳入総額は 327 億 9,593 万 9 千円で、前年度と比べて 51 億 9,339 万 2 千円（18.8%）増加している。対前年度増の主なものは、国庫支出金 57 億 6,343 万 7 千円（276.8%）、寄附金 6 億 5,015 万 3 千円（129.8%）、地方消費税交付金 1 億 7,335 万円（21.9%）であり、対前年度減の主なものは、市債 4 億 9,550 万円（17.6%）、繰入金 3 億 4,744 万 4 千円（28.9%）、県支出金 2 億 4,620 万 7 千円（10.3%）である。



その他 3億6,653万6千円 (1.2%)

【内訳】

利子割交付金	586万3千円	(0.0%)
配当割交付金	3,283万7千円	(0.1%)
株式等譲渡所得割交付金	3,786万2千円	(0.1%)
法人事業税交付金	2,440万5千円	(0.1%)
環境性能割交付金	3,466万円	(0.1%)
地方特例交付金	4,940万5千円	(0.2%)
交通安全対策特別交付金	880万2千円	(0.0%)
分担金及び負担金	1億487万4千円	(0.3%)
財産収入	6,781万円	(0.2%)
自動車取得税交付金	1万8千円	(0.0%)

※ ( ) 書き%は構成比率

## ① 市税

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市 税	5,613,913	5,648,078	34,165	5,723,793	△ 75,715	△ 1.3
市 民 税	2,088,826	2,105,204	16,378	2,191,266	△ 86,063	△ 3.9
個 人	1,840,777	1,848,762	7,985	1,921,627	△ 72,865	△ 3.8
法 人	248,049	256,441	8,392	269,639	△ 13,198	△ 4.9
固 定 資 産 税	2,961,738	2,966,386	4,648	2,949,576	16,811	0.6
軽自動車税	228,049	233,924	5,875	219,662	14,262	6.5
環境性能割	8,726	11,560	2,834	2,674	8,886	332.3
種別割	219,323	222,364	3,041	216,988	5,376	2.5
市たばこ税	298,300	306,802	8,502	310,383	△ 3,581	△ 1.2
入湯税	37,000	35,762	△ 1,238	52,906	△ 17,144	△ 32.4

歳入の17.2%を占める市税は、予算現額56億1,391万3千円に対し、決算額は56億4,807万8千円で、差引3,416万5千円上回っている。

税目別に前年度と比べると、個人市民税では主に農業所得の減少により、7,286万5千円(3.8%)の減収となっている。また、法人市民税では前年度と比べて製造業において法人税割が増収となったものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛により、生活関連サービス業や医療・福祉関連業において減収となったことに加え、令和元年10月からの法人税割の税率改正による影響もあって1,319万8千円(4.9%)の減収となっている。

以上により、市民税は、前年度と比べて7,571万5千円(1.3%)の減収となっている。

固定資産税は、土地において地価の下落傾向による減収があったものの、償却資産において太陽光発電設備に係る追加申告及び家屋において新築家屋の増加に伴う増収があったため、前年度と比べて1,681万1千円(0.6%)の増収となっている。

軽自動車税は、所有台数は減少したものの、平成28年度税制改正による新税率適用車両が増加したこと及び令和元年10月から軽自動車税(環境性能割)が導入されたことによる増収により、前年度と比べて1,426万2千円(6.5%)の増収となっている。

市たばこ税は、喫煙による健康被害に関する知識の普及啓発や受動喫煙防止の取組の成果により、たばこの消費本数は年々減少しており、当年度の消費本数は5,223万6千本で、前年度と比べて254万4千本(4.6%)減少したことにより、358万1千円(1.2%)の減収となっている。

入湯税は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛による観光客数の減少、緊急事態宣言発令に伴う宿泊施設の休業等により温泉入湯者数が前年度に比べて114,294人(32.4%)減少したことから、前年度と比べて1,714万4千円(32.4%)の減収となっている。

## 税目別 調定収入状況

(単位：千円、%)

税 目	2 年度			調定に対する収入率		
	調定額	収入済額	収入未済額	2 年度	元年度	30年度
市 民 税	2,235,906	2,105,204	122,479	94.2	93.8	93.2
個 人	1,973,248	1,848,762	116,774	93.7	93.3	92.5
法 人	262,658	256,441	5,704	97.6	97.9	97.6
固 定 資 産 税	3,277,239	2,966,386	285,925	90.5	89.6	88.8
軽 自 動 車 税	249,003	233,924	13,651	93.9	92.8	92.7
環 境 性 能 割	11,560	11,560	0	100.0	92.7	92.7
種 別 割	237,443	222,364	13,651	93.6	100.0	—
市 た ば こ 税	306,817	306,802	15	100.0	100.0	100.0
入 湯 税	35,762	35,762	0	100.0	100.0	100.0
合 計	6,104,727	5,648,078	422,069	92.5	91.9	91.3

当年度の収入率は、92.5%であり、前年度より0.6ポイント上昇している。過去3年間の推移を見ると、上昇傾向が続いている。各税目別では、個人市民税が0.4ポイント、固定資産税が0.9ポイント、軽自動車税が1.1ポイントそれぞれ前年度から上昇している。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次の表のとおりである。

### 収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位：千円、%)

区分	2 年度	元年度	30年度	対前年度比率		
				2 / 元	元 / 30	30 / 29
収 入 未 済 額	422,069	471,130	516,922	89.6	91.1	91.9
不 納 欠 損 額	34,579	31,644	34,609	109.3	91.4	87.9

当年度の収入未済額は、前年度と比べて4,906万1千円(10.4%)減少し、不納欠損額については前年度と比べて293万5千円(9.3%)増加した。現年課税分については、徴収を強化し収入未済額を低減している。一方、滞納繰越分については、引き続き滞納整理の効率化に向けた業務改善を行い、差押等による滞納整理を行った結果、当年度に差押や交付要求によって実施した滞納処分件数は183件であり、差押による換価額は1,303万円となっている。

なお、不納欠損額3,457万9千円の内訳は、市民税個人現年課税分22万9千円、同滞納繰越分748万3千円、市民税法人現年課税分13万円、同滞納繰越分38万2千円、固定資産税現年課税分202万8千円、同滞納繰越分2,290万円、軽自動車税種別割現年課税分3万3千円、同滞納繰越分139万5千円である。

なお、平成25年度から開始したコンビニ収納について、当年度は30,535件(19.2%)で前年度の29,432件(18.2%)に比べて1,103件増加しており、納付方法として定着しつつあることが窺える。

## ② 地方譲与税

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方譲与税	294,500	293,022	△ 1,478	293,155	△ 133	0.0
地方揮発油譲与税	77,000	73,334	△ 3,666	74,790	△ 1,456	△ 1.9
自動車重量譲与税	211,000	213,362	2,362	215,389	△ 2,027	△ 0.9
森林環境譲与税	6,500	6,326	△ 174	2,976	3,350	112.6

予算現額2億9,450万円に対し、決算額は2億9,302万2千円で、差引147万8千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると13万3千円(0.0%)減少している。

決算額の内容は、森林環境譲与税が632万6千円で前年度と比べて335万円(112.6%)増加しているものの、自動車重量譲与税が2億1,336万2千円で前年度と比べて202万7千円(0.9%)、地方揮発油譲与税が7,333万4千円で前年度と比べて145万6千円(1.9%)減少している。

## ③ 利子割交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
利子割交付金	4,000	5,863	1,863	5,574	289	5.2
利子割交付金	4,000	5,863	1,863	5,574	289	5.2

予算現額400万円に対し、決算額は586万3千円で、差引186万3千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると28万9千円(5.2%)増加している。

## ④ 配当割交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
配当割交付金	30,000	32,837	2,837	36,108	△ 3,271	△ 9.1
配当割交付金	30,000	32,837	2,837	36,108	△ 3,271	△ 9.1

予算現額3,000万円に対し、決算額は3,283万7千円で、差引283万7千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると327万1千円(9.1%)減少している。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
株式等譲渡所得割交付金	20,000	37,862	17,862	19,323	18,539	95.9
株式等譲渡所得割交付金	20,000	37,862	17,862	19,323	18,539	95.9

予算現額2,000万円に対し、決算額は3,786万2千円で、差引1,786万2千円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると1,853万9千円(95.9%)増加している。

⑥ 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
法人事業税交付金	25,000	24,405	△595	0	24,405	皆増
法人事業税交付金	25,000	24,405	△595	0	24,405	皆増

予算現額2,500万円に対し、決算額は2,440万5千円で、差引59万5千円下回っている。本交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が県から交付されるものである。

⑦ 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方消費税交付金	924,300	965,130	40,830	791,780	173,350	21.9
地方消費税交付金	924,300	965,130	40,830	791,780	173,350	21.9

予算現額9億2,430万円に対し、決算額は9億6,513万円で、差引4,083万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると1億7,335万円(21.9%)増加している。

なお、交付額のうち、消費税引き上げ前の従来分は4億5,850万円、引き上げ分である社会保障財源分は5億663万円となっている。

⑧ 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
環境性能割交付金	41,000	34,660	△ 6,340	17,167	17,493	101.9
環境性能割交付金	41,000	34,660	△ 6,340	17,167	17,493	101.9

予算現額4,100万円に対し、決算額は3,466万円で、差引634万円下回っている。  
当年度決算額を前年度と比べると1,749万3千円(101.9%)増加している。

⑨ 地方特例交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方特例交付金	49,405	49,405	0	182,725	△ 133,320	△ 73.0
地方特例交付金	49,405	49,405	0	37,998	11,407	30.0
子ども・子育て支援臨時交付金	0	0	0	144,727	△ 144,727	皆減

予算現額4,940万5千円に対し、決算額は4,940万5千円で、同額となっている。  
当年度決算額を前年度と比べると1億3,332万円(73.0%)減少している。これは主に、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減によるものである。

⑩ 地方交付税

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
地方交付税	9,275,420	9,295,455	20,035	9,231,936	63,519	0.7
地方交付税	9,275,420	9,295,455	20,035	9,231,936	63,519	0.7

歳入の28.3%を占める地方交付税は、予算現額92億7,542万円に対し、決算額は92億9,545万5千円で、差引2,003万5千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると6,351万9千円増加しており、うち普通交付税が7,742万6千円(0.9%)の増、特別交付税が1,390万7千円(1.4%)の減となっている。

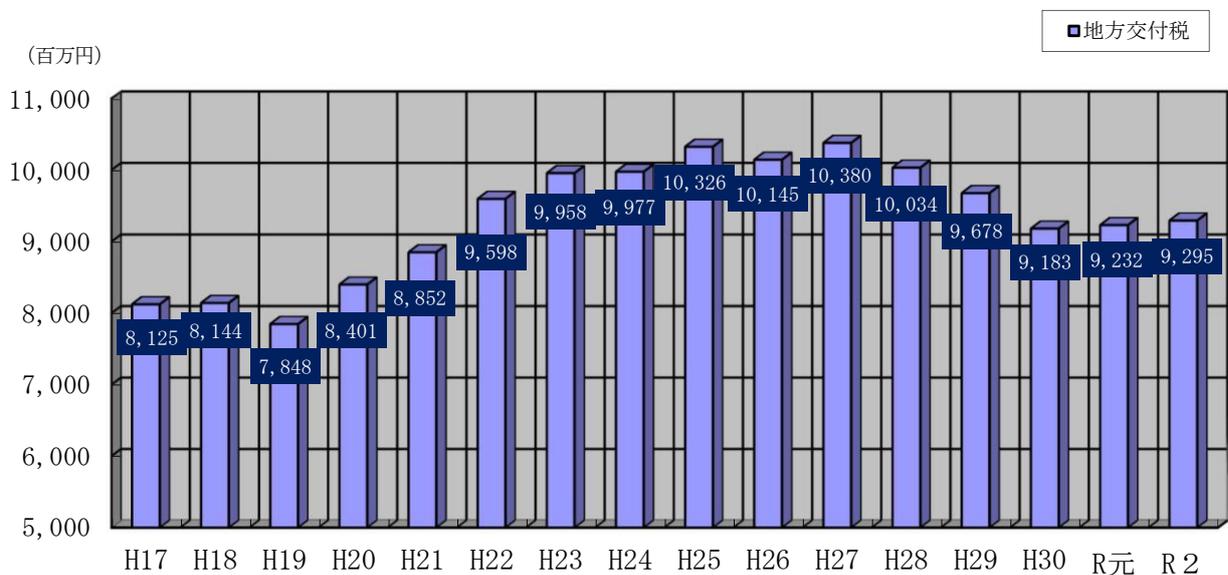
普通交付税は、地方交付税法の規定に基づく計算方法により画一的に算定されるもので、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額から全国一律の調整率により算出した額を控除して決定される。当年度の基準財政需要額は139億3,900万2千円(対前年度比1.3%増)、基準財政収入額は56億2,546万1千円(対前年度比2.0%増)で、差額83億1,354万1千円が

交付基準額となるが、全国一律の調整率により算出した額を控除した結果、交付額は83億642万円となっている。

基準財政需要額の増加要因としては、合併算定替えの段階的縮減が終了し、一本算定となったものの、幼児教育・保育の無償化や地域社会再生事業費、会計年度任用職員制度等が算入となったことが挙げられる。一方、基準財政収入額の増加要因としては、税制改正による自動車取得税交付金の減があったものの、消費税率引き上げにより地方消費税交付金が増となったことなどが挙げられる。

特別交付税は、普通交付税で措置されない当該年度中の特別な財政需要に対する額として算定されるもので、当年度は9億8,903万5千円となっている。

### 地方交付税の推移



### ⑪ 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
交通安全対策特別交付金	8,000	8,802	802	8,050	752	9.3
交通安全対策特別交付金	8,000	8,802	802	8,050	752	9.3

予算現額800万円に対し、決算額は880万2千円で、差引80万2千円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると75万2千円(9.3%)増加している。

⑫ 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
分担金及び負担金	103,909	104,874	965	96,170	8,704	9.1
分担金	21,076	19,797	△ 1,279	13,853	5,944	42.9
負担金	82,833	85,077	2,244	82,317	2,760	3.4

予算現額1億390万9千円に対し、決算額は1億487万4千円で、差引96万5千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると870万4千円(9.1%)増加している。

決算額の内容は、分担金が1,979万7千円で前年度と比べて594万4千円(42.9%)、負担金が8,507万7千円で前年度と比べて276万円(3.4%)それぞれ増加している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

収入状況(収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
社会福祉費負担金 (滞納分含む)	2	49,670	49,631	99.9	39	0
	元	48,104	48,038	99.9	67	0
	対前年度増減	1,566	1,593	-	△ 28	0
児童福祉費負担金 (滞納分含む)	2	1,231	47	3.8	122	1,063
	元	1,231	32	2.6	1,199	0
	対前年度増減	0	15	-	△ 1,078	1,063

収入未済額は16万円で、老人ホーム入所者個人負担金2万6千円、生活管理指導短期宿泊事業利用者負担金1万3千円、私立保育園負担金12万2千円である。前年度と比べて110万6千円(87.4%)減少している。

⑬ 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
使用料及び手数料	454,262	417,901	△ 36,361	436,470	△ 18,569	△ 4.3
使用料	344,543	310,825	△ 33,718	319,743	△ 8,918	△ 2.8
手数料	109,719	107,076	△ 2,643	116,727	△ 9,651	△ 8.3

予算現額4億5,426万2千円に対し、決算額は4億1,790万1千円で、差引3,636万1千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると1,856万9千円(4.3%)減少している。

決算額の内容は、使用料3億1,082万5千円で、前年度と比べて891万8千円(2.8%)減少している。

また、手数料は1億707万6千円で、前年度と比べて965万1千円(8.3%)減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位:千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
過年度ケーブルテレビ基本使用料 ※1	2	838	124	14.8	714	0
	元	24,557	23,719	96.6	838	0
	対前年度増減	△ 23,719	△ 23,594	-	△ 124	0
過年度セットトップボックス使用料 ※1	2	43	5	11.9	38	0
	元	473	429	90.8	43	0
	対前年度増減	△ 429	△ 424	-	△ 5	0
過年度インターネット使用料 ※1	2	71	37	51.9	34	0
	元	4,682	4,611	98.5	71	0
	対前年度増減	△ 4,611	△ 4,575	-	△ 37	0
過年度有料番組利用料 ※1	2	26	4	14.3	23	0
	元	686	660	96.1	26	0
	対前年度増減	△ 660	△ 656	-	△ 4	0
市立保育所保育料 (滞納分含む)	2	37,392	36,837	98.5	469	86
	元	57,734	57,088	98.9	646	0
	対前年度増減	△ 20,341	△ 20,251	-	△ 176	86
観光施設使用料 (滞納分含む)	2	16,077	14,484	90.1	1,594	0
	元	17,550	16,013	91.2	1,537	0
	対前年度増減	△ 1,473	△ 1,529	-	56	0
住宅使用料 (滞納分含む)	2	163,649	147,341	90.0	16,308	0
	元	162,600	148,871	91.6	13,730	0
	対前年度増減	1,048	△ 1,530	-	2,579	0
駐車場使用料 (滞納分含む)	2	10,757	9,747	90.6	1,010	0
	元	11,030	10,134	91.9	895	0
	対前年度増減	△ 273	△ 387	-	115	0
道路使用料	2	22,555	22,506	99.8	50	0
	元	23,003	22,952	99.8	26	25
	対前年度増減	△ 447	△ 446	-	24	△ 25
総務手数料 ※2	2	2,892	2,891	100.0	1	0
	元	3,144	3,144	100.0	0	0
	対前年度増減	△ 252	△ 252	-	1	0
可燃物 ごみ処理手数料 (滞納分含む)	2	42,146	42,095	99.9	51	0
	元	50,222	50,172	99.9	51	0
	対前年度増減	△ 8,077	△ 8,077	-	0	0

※1 比較対象として令和元年度ケーブルテレビ事業特別会計分を計上している。

※2 総務手数料の収入未済額は2件分460円であるが、1千円と表記している。

収入未済額は2,029万1千円で、その内訳はケーブルテレビ事業特別会計廃止により一般会計

が引き継いだ過年度ケーブルテレビ基本使用料 71 万 4 千円、過年度セットトップボックス使用料 3 万 8 千円、過年度インターネット使用料 3 万 4 千円及び過年度有料番組利用料 2 万 3 千円並びに児童福祉使用料（滞納分含む）の市立保育所保育料 46 万 9 千円、観光施設使用料（滞納分含む） 159 万 4 千円、住宅使用料（滞納分含む） 1,630 万 8 千円、駐車場使用料（滞納分含む） 101 万円、道路使用料 5 万円、総務手数料 1 千円及び可燃物ごみ処理手数料（滞納分含む） 5 万 1 千円である。前年度と比べて 337 万円（19.9%）増加しており、これは主に、住宅使用料 257 万 9 千円の増及びケーブルテレビ事業特別会計から引き継いだ額が増加したことによるものである。

#### ⑭ 国庫支出金

（単位：千円、%）

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
国庫支出金	8,130,544	7,845,510	△ 285,034	2,082,072	5,763,437	276.8
国庫負担金	1,667,789	1,642,602	△ 25,187	1,727,399	△ 84,797	△ 4.9
国庫補助金	6,448,135	6,187,775	△ 260,360	342,345	5,845,429	1,707.5
委託金	14,620	15,133	513	12,328	2,806	22.8

予算現額 81 億 3,054 万 4 千円に対し、決算額は 78 億 4,551 万円で、差引 2 億 8,503 万 4 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 57 億 6,343 万 7 千円（276.8%）増加している。

決算額の内容は、国庫負担金が 16 億 4,260 万 2 千円で、前年度と比べて 8,479 万 7 千円（4.9%）減少している。これは主に、生活保護費負担金が 5,981 万 9 千円、児童福祉費負担金が 1,840 万 5 千円それぞれ減少したことによるものである。

国庫補助金は 61 億 8,777 万 5 千円で、前年度と比べて 58 億 4,542 万 9 千円（1,707.5%）増加している。これは主に、商工費国庫補助金が 4,699 万 5 千円（88.3%）減少したものの、民生費国庫補助金が 48 億 795 万 3 千円（6,233.4%）、総務費国庫補助金が 10 億 4,188 万 4 千円（8,644.2%）増加したことによるものである。

委託金は 1,513 万 3 千円で、前年度と比べて 280 万 6 千円（22.8%）増加している。これは主に、民生費委託金が 283 万 7 千円（23.9%）増加したことによるものである。

⑮ 県支出金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
県支出金	2,338,651	2,133,758	△ 204,893	2,379,966	△ 246,207	△ 10.3
県負担金	873,238	862,439	△ 10,799	851,464	10,975	1.3
県補助金	911,226	836,243	△ 74,983	1,122,899	△ 286,655	△ 25.5
委託金	554,187	435,076	△ 119,111	405,602	29,473	7.3

予算現額23億3,865万1千円に対し、決算額は21億3,375万8千円で、差引2億489万3千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると2億4,620万7千円(10.3%)減少している。

決算額の内容は、県負担金が8億6,243万9千円で、前年度と比べて1,097万5千円(1.3%)増加している。これは主に、総務費県負担金が657万7千円の皆増となったこと、民生費県負担金が368万6千円増加したことによるものである。

県補助金は8億3,624万3千円で、前年度と比べて2億8,665万5千円(25.5%)減少している。これは主に、商工費県補助金が5,454万円の皆増となったものの、農林水産業費県補助金が2億5,263万2千円(34.0%)、災害復旧費県補助金が5,415万円(87.0%)、民生費県補助金が4,936万7千円(23.6%)それぞれ減少したことによるものである。

委託金は4億3,507万6千円で、前年度と比べて2,947万3千円(7.3%)増加している。これは主に、総務費委託金が2,734万2千円(22.6%)減少したものの、農林水産業費委託金が6,142万6千円(29.1%)増加したことによるものである。

⑯ 財産収入

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
財産収入	62,037	67,810	5,773	86,548	△ 18,738	△ 21.7
財産運用収入	61,037	62,678	1,641	76,730	△ 14,052	△ 18.3
財産売払収入	1,000	5,131	4,131	9,818	△ 4,687	△ 47.7

予算現額6,203万7千円に対し、決算額は6,781万円で、差引577万3千円上回っている。

決算額の内容は、財産運用収入6,267万8千円、財産売払収入513万1千円である。

当年度決算額を前年度と比べると、財産運用収入は1,405万2千円(18.3%)、財産売払収入は468万7千円(47.7%)それぞれ減少している。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況（収入未済額があるもの）

（単位：千円、％）

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
市有土地貸付収入 （滞納分含む）	2	7,240	7,139	98.6	101	0
	元	6,652	6,565	98.7	86	0
	対前年度増減	588	573	-	15	0

### ⑰ 寄附金

（単位：千円、％）

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
寄 附 金	1,130,700	1,151,094	20,394	500,940	650,153	129.8
寄 附 金	1,130,700	1,151,094	20,394	500,940	650,153	129.8

予算現額 11 億 3,070 万円に対し、決算額は 11 億 5,109 万 4 千円で、差引 2,039 万 4 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 6 億 5,015 万 3 千円（129.8％）増加している。これは主に、ふるさと南あわじ応援寄附金が 6 億 2,815 万 8 千円（229.4％）、一般寄附金が 1,320 万 7 千円（115.5％）それぞれ増加したことによるものである。

### ⑱ 繰入金

（単位：千円、％）

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰 入 金	1,342,107	855,435	△ 486,672	1,202,879	△ 347,444	△ 28.9
特 別 会 計 繰 入 金	278	1,080	802	545	535	98.2
後期高齢者医療特別会計	277	277	0	545	△ 268	△ 49.2
介護保険特別会計保険事業勘定	1	0	△ 1	0	0	-
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	0	803	803	0	803	皆増
基 金 繰 入 金	1,341,829	854,355	△ 487,474	1,202,334	△ 347,979	△ 28.9
減 債 基 金	223,456	223,456	0	502,752	△ 279,296	△ 55.6
公共施設等整備基金	36,154	36,154	0	170,851	△ 134,697	△ 78.8
地域福祉基金	1,000	878	△ 122	1,100	△ 222	△ 20.2
ふるさとまちづくり基金	464,849	400,000	△ 64,849	389,980	10,020	2.6
淡路鳴門岬公園開発基金	136,577	132,102	△ 4,475	11,699	120,403	1,029.2
水道事業調整基金	61,765	61,765	0	62,425	△ 660	△ 1.1
財政調整基金	418,028	0	△ 418,028	0	0	-
子ども未来基金	0	0	0	25,000	△ 25,000	皆減
淡路ファームパークイングラントの丘基金	0	0	0	38,527	△ 38,527	皆減

予算現額 13 億 4,210 万 7 千円に対し、決算額は 8 億 5,543 万 5 千円で、差引 4 億 8,667 万 2 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 4,744 万 4 千円 (28.9%) 減少している。

決算額の内容は、特別会計繰入金が 108 万円で、前年度と比べて 53 万 5 千円 (98.2%) 増加している。これは主に、後期高齢者医療特別会計繰入金が 26 万 8 千円 (49.2%) 減少したものの、土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定繰入金が 80 万 3 千円の皆増となったことによるものである。

基金繰入金は 8 億 5,435 万 5 千円で、前年度と比べて 3 億 4,797 万 9 千円 (28.9%) 減少している。これは主に、淡路鳴門岬公園開発基金繰入金が 1 億 2,040 万 3 千円 (1,029.2%) 増加したものの、減債基金繰入金が 2 億 7,929 万 6 千円 (55.6%)、公共施設等整備基金繰入金が 1 億 3,469 万 7 千円 (78.8%) それぞれ減少したことによるものである。

#### ⑱ 繰越金

(単位：千円、%)

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
繰越金	770,045	770,045	0	723,474	46,571	6.4
繰越金	770,045	770,045	0	723,474	46,571	6.4

予算現額 7 億 7,004 万 5 千円に対し、決算額は 7 億 7,004 万 5 千円で同額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 4,657 万 1 千円 (6.4%) 増加している。

#### ⑳ 諸収入

(単位：千円、%)

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
諸収入	799,744	741,776	△ 57,968	915,775	△ 173,999	△ 19.0
延滞金・加算金及び過料	3,002	8,475	5,473	4,883	3,592	73.6
市預金利子	1,500	1,056	△ 444	1,536	△ 480	△ 31.3
貸付金元利収入	3,207	1,073	△ 2,134	1,317	△ 245	△ 18.6
受託事業収入	136,511	90,803	△ 45,708	205,261	△ 114,458	△ 55.8
雑入	655,524	640,369	△ 15,155	702,777	△ 62,408	△ 8.9

予算現額 7 億 9,974 万 4 千円に対し、決算額は 7 億 4,177 万 6 千円で、差引 5,796 万 8 千円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 7,399 万 9 千円 (19.0%) 減少している。

決算額の内容は、受託事業収入が 9,080 万 3 千円で、前年度と比べて 1 億 1,445 万 8 千円 (55.8%) 減少している。これは主に、文化財保護調査受託事業収入が 1 億 902 万 3 千円減少したことによるものである。

雑入は6億4,036万9千円で、前年度と比べて6,240万8千円(8.9%)減少している。これは主に、農業共済事業会計清算金が1億5,132万6千円の皆増となったものの、プレミアム付商品券販売収入が1億1,482万8千円の皆減となったこと、消防団員退職報償金が4,982万7千円(89.5%)減少したことによるものである。

なお、収入状況は、次表のとおりである。

### 収入状況(収入未済額があるもの)

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
住宅資金貸付金 元利収入 (滞納分含む)	2	43,183	893	2.1	42,289	0
	元	42,103	901	2.1	41,201	0
	対前年度増減	1,080	△ 8	-	1,088	0
滝川奨学金資金 (滞納分含む)	2	1,424	179	12.6	1,245	0
	元	1,511	366	24.2	1,145	0
	対前年度増減	△ 87	△ 186	-	100	0
滞納災害援護費 貸付金元利収入	2	7,604	0	0.0	7,604	0
	元	7,937	50	0.6	7,887	0
	対前年度増減	△ 333	△ 50	-	△ 282	0
定住促進事業 補助金返還金	2	3,151	1,347	42.7	1,804	0
	元	3,890	810	20.8	3,080	0
	対前年度増減	△ 739	537	-	△ 1,276	0
生活保護費返還金 (滞納分含む)	2	17,207	4,956	28.8	12,251	0
	元	16,802	6,093	36.3	10,709	0
	対前年度増減	405	△ 1,136	-	1,542	0
特別定額給 付金返還金	2	100	11	11.0	89	0
	元	0	0	-	0	0
	対前年度増減	100	11	-	89	0
保育所給食費 負担金 (滞納分含む)	2	23,703	23,289	98.3	414	0
	元	33,903	33,330	98.3	572	0
	対前年度増減	△ 10,199	△ 10,041	-	△ 158	0
こども園給食費 負担金 (滞納分含む)	2	5,450	5,430	99.6	20	0
	元	902	882	97.8	20	0
	対前年度増減	4,547	4,547	-	0	0
過年度児童扶養 手当返還金	2	1,022	334	32.7	688	0
	元	1,305	283	21.7	1,022	0
	対前年度増減	△ 283	52	-	△ 334	0
なないろ館共益費 (滞納分含む)	2	7,552	6,695	88.7	857	0
	元	10,596	9,875	93.2	720	0
	対前年度増減	△ 3,044	△ 3,180	-	137	0

収入未済額は6,726万円で、その内容は貸付金元利収入5,113万8千円、雑入1,612万2千円となっている。前年度と比べて90万4千円(1.4%)増加している。

貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入4,228万9千円、災害援護費貸付金

元利収入 760 万 4 千円、滝川奨学金資金 124 万 5 千円である。

雑入の主な収入未済額は、生活保護費返還金 1,225 万 1 千円、定住促進事業補助金返還金 180 万 4 千円である。

## ㉑ 市債

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
市債	3,898,700	2,312,200	△ 1,586,500	2,807,700	△ 495,500	△ 17.6
市債	3,898,700	2,312,200	△ 1,586,500	2,807,700	△ 495,500	△ 17.6

予算現額 38 億 9,870 万円に対し、決算額は 23 億 1,220 万円で、差引 15 億 8,650 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 4 億 9,550 万円 (17.6%) 減少している。

これは主に、土木債が 1 億 8,980 万円 (48.6%) 増加したものの、市保育所新築工事の完了などに伴う民生債 4 億 4,880 万円 (91.9%)、市立小中学校や公民館改修工事の完了などに伴う教育債 2 億 4,380 万円 (37.9%) の減少によるものである。

## ㉒ 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
自動車取得税交付金	0	18	18	60,942	△ 60,924	△ 100.0
自動車取得税交付金	0	18	18	60,942	△ 60,924	△ 100.0

予算現額 0 千円に対し、決算額は 1 万 8 千円で、差引 1 万 8 千円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 6,092 万 4 千円 (100.0%) 減少している。

本交付金は、消費税率引き上げに伴い、令和元年 10 月 1 日に廃止されたが、これ以降に追徴課税等により発生した額が交付されたものである。

## イ 財源別歳入状況

歳入の自主財源及び依存財源別の前年度との比較は、別表 2 のとおりである。

【自主財源】・・・市が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源

【依存財源】・・・国県的意思決定により定められた額を交付又は配分される財源

最近 3 か年の自主財源、依存財源の推移は、次表のとおりである。

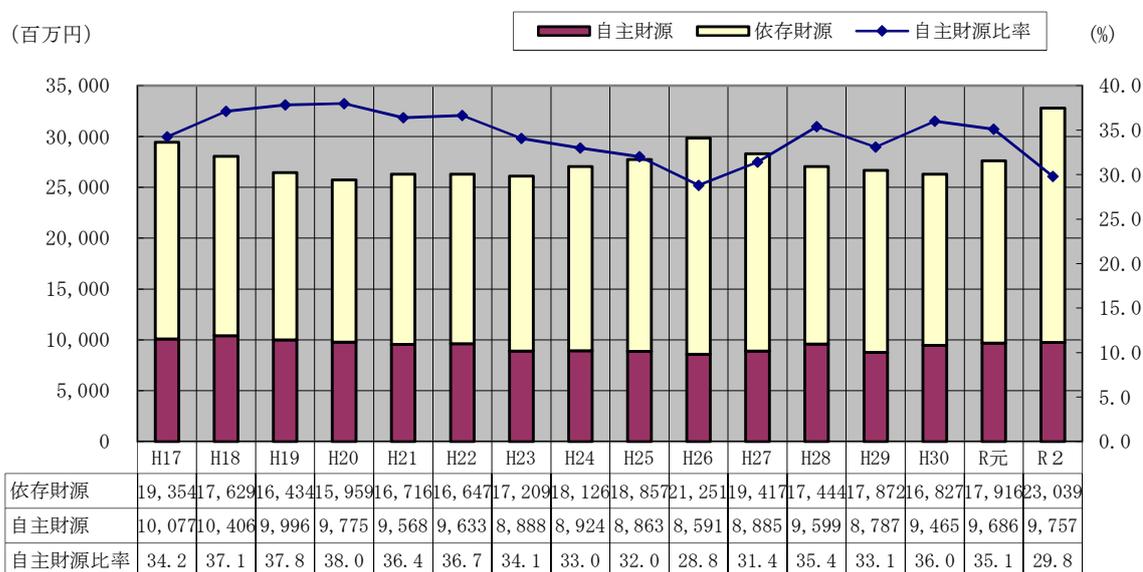
## 自主財源・依存財源の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度	構成比率			対前年度比率		
				2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	30/29
自主財源	9,757,012	9,686,049	9,464,740	29.8	35.1	36.0	100.7	102.3	107.7
依存財源	23,038,927	17,916,498	16,827,394	70.2	64.9	64.0	128.6	106.5	94.2
計	32,795,939	27,602,547	26,292,134	100.0	100.0	100.0	118.8	105.0	98.6

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると、その構成比率は自主財源29.8%、依存財源70.2%となっており、自主財源の構成比率は前年度と比べて5.3ポイント減少している。これは主に、寄附金などが増加したことによる自主財源の増を、国庫支出金、地方消費税交付金などが増加したことによる依存財源の増が上回ったことによるものである。

## 年次別自主財源及び依存財源の推移



### (3) 歳出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

## 歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	対前年度	
			増 減	比率
予 算 現 額	35,316,237	29,584,671	5,731,566	19.4
決 算 現 額	32,017,922	26,832,502	5,185,420	19.3
予算現額に対する割合	90.7	90.7	0.0	—
翌 年 度 繰 越 額	1,562,561	1,520,055	42,506	2.8
予算現額に対する割合	4.4	5.1	△ 0.7	—
不 用 額	1,735,754	1,232,114	503,640	40.9
予算現額に対する割合	4.9	4.2	0.7	—

当年度決算額は320億1,792万2千円で、前年度268億3,250万2千円と比べると51億8,542万円（19.3%）増加となっている。

また、当年度決算額の予算現額に対する割合は、90.7%で前年度と同率となっている。

当年度の翌年度繰越額は15億6,256万1千円で、前年度と比べて4,250万6千円（2.8%）増加しており、予算現額に対する割合は4.4%で、前年度と比べて0.7ポイント下降している。

また、当年度の不用額は17億3,575万4千円で、前年度と比べて5億364万円（40.9%）増加しており、予算現額に対する割合は4.9%で、前年度と比べて0.7ポイント上昇している。

## ア 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、別表3のとおりである。

歳出決算額を款別で見ると、民生費が118億5,298万4千円で、全歳出の37.0%（前年度27.5%）を占めている。以下主なものは、公債費37億4,441万3千円（11.7%）、総務費30億8,666万3千円（9.6%）、教育費27億5,605万円（8.6%）、土木費26億1,792万4千円（8.2%）、農林水産業費24億7,988万7千円（7.7%）などとなっている。

なお、款ごとの決算状況は、次のとおりである。

### ① 議会費

（単位：千円、%）

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
議会費	197,009	191,831	5,178	198,221	△ 6,390	△ 3.2
議会費	197,009	191,831	5,178	198,221	△ 6,390	△ 3.2

予算現額1億9,700万9千円に対し、決算額は1億9,183万1千円で、差引517万8千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると639万円（3.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う委員会視察及び管外研修等の中止による減である。

## ② 総務費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
総務費	3,263,888	3,086,663	177,225	2,923,665	162,997	5.6
総務管理費	2,796,236	2,645,240	150,996	2,460,994	184,246	7.5
徴税費	217,615	202,864	14,751	250,805	△ 47,942	△ 19.1
戸籍住民基本台帳費	201,544	193,322	8,222	139,980	53,342	38.1
選挙費	22,537	21,290	1,247	54,108	△ 32,817	△ 60.7
統計調査費	23,762	22,059	1,703	15,855	6,203	39.1
監査委員費	2,194	1,887	307	1,923	△ 35	△ 1.8

予算現額 32 億 6,388 万 8 千円に対し、決算額は 30 億 8,666 万 3 千円、翌年度繰越額が 4,800 万円で、差引 1 億 2,922 万 5 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 6,299 万 7 千円 (5.6%) 増加している。

総務管理費では、情報化推進費においてケーブルテレビサービス終了に係る特別会計廃止に伴う繰出金の皆減となったことなどによる 2 億 2,103 万 3 千円 (46.9%) の減少があったものの、企画費のふるさと南あわじ応援寄附金の増に伴う特産品発送業務委託料及びポータルサイト利用手数料の増加などによる 2 億 8,269 万 2 千円 (114.6%) の増、財産管理費においてケーブルテレビ事業特別会計が一般会計に移行したことなどに伴う 1 億 350 万 2 千円 (124.5%) の増などにより、前年度と比べて 1 億 8,424 万 6 千円 (7.5%) 増加している。

徴税費では、賦課徴収費における固定資産評価替に係る委託料の減などにより、前年度と比べて 4,794 万 2 千円 (19.1%) 減少している。

戸籍住民基本台帳費では、マイナンバーカード交付促進業務に係る人件費の増などがあり、前年度と比べて 5,334 万 2 千円 (38.1%) 増加している。

選挙費では、市長選挙費が皆増となったものの、県議会議員選挙費及び参議院議員選挙費が皆減となったため、前年度と比べて 3,281 万 7 千円 (60.7%) 減少している。

統計調査費では、5年周期の国勢調査の実施があったことなどにより、前年度と比べて 620 万 3 千円 (39.1%) 増加している。

### ③ 民生費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
民生費	12,056,373	11,852,984	203,389	7,366,324	4,486,659	60.9
社会福祉費	8,900,480	8,773,741	126,739	3,929,327	4,844,414	123.3
児童福祉費	2,525,885	2,449,260	76,625	2,839,722	△ 390,462	△ 13.8
生活保護費	630,008	629,982	26	597,215	32,768	5.5
災害救助費	0	0	0	60	△ 60	皆減

予算現額 120 億 5,637 万 3 千円に対し、決算額は 118 億 5,298 万 4 千円、翌年度繰越額が 82 万 5 千円で、差引 2 億 256 万 4 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 44 億 8,665 万 9 千円 (60.9%) 増加している。

社会福祉費では、老人福祉費において地域介護拠点整備事業の減などによる 6,537 万 3 千円の減があったものの、特別定額給付金給付事業費において新型コロナウイルス感染症に係る緊急総合対策としての特別定額給付金の給付などによる 46 億 8,071 万 1 千円の増があったことなどにより、前年度と比べて 48 億 4,441 万 4 千円 (123.3%) 増加している。

児童福祉費では、認定こども園費において市保育所が市こども園として開園したことに伴う事業費の変更などによる 1 億 3,767 万 7 千円 (255.9%) の増などがあったものの、保育所費において市保育所新築工事が完了したことなどによる 6 億 783 万円 (36.4%) の減などにより前年度と比べて 3 億 9,046 万 2 千円 (13.8%) 減少している。

生活保護費では、扶助費において長期入院患者の減少等に伴う前年度医療扶助費国庫負担金超過返納金が増加したことなどによる 2,562 万 2 千円 (4.7%) の増があったことなどにより、前年度と比べて 3,276 万 8 千円 (5.5%) 増加している。

### ④ 衛生費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
衛生費	2,511,486	1,691,541	819,945	1,528,037	163,504	10.7
保健衛生費	1,768,174	1,033,012	735,162	955,839	77,173	8.1
清掃費	743,312	658,529	84,783	572,198	86,331	15.1

予算現額 25 億 1,148 万 6 千円に対し、決算額は 16 億 9,154 万 1 千円、翌年度繰越額が 7 億 4,455 万 2 千円で、差引 7,539 万 3 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 6,350 万 4 千円 (10.7%) 増加している。

保健衛生費では、健康づくり推進事業費において町ぐるみ健診等の受診者の減少などによる 1,711 万 1 千円 (18.8%) の減、母子衛生費において人件費の減少などによる 1,214 万 9 千円

(27.9%) の減などがあったものの、上水道費において新型コロナウイルス感染症に係る緊急総合対策として実施した上水道料金軽減対策補助金の交付などによる 4,138 万 8 千円 (12.2%) の増、予防費において高齢者インフルエンザ予防接種の接種者の増加などによる 2,977 万 6 千円 (29.4%) の増などがあったことにより、前年度と比べて 7,717 万 3 千円 (8.1%) 増加している。

清掃費では、衛生センター管理運営費において人件費など 482 万 4 千円 (5.3%) の減などがあったものの、下水放流施設建設事業費において神道浄化センター解体工事の実施などによる 5,951 万 3 千円の著増があったことなどにより、前年度と比べて 8,633 万 1 千円 (15.1%) 増加している。

## ⑤ 労働費

(単位：千円、%)

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
労働費	10,689	10,389	300	6,897	3,492	50.6
労働諸費	10,689	10,389	300	6,897	3,492	50.6

予算現額 1,068 万 9 千円に対し、決算額は 1,038 万 9 千円で、差引 30 万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 349 万 2 千円 (50.6%) 増加している。

これは主に、人件費の増によるものである。

## ⑥ 農林水産業費

(単位：千円、%)

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
農林水産業費	2,683,825	2,479,887	203,938	2,504,529	△ 24,642	△ 1.0
農業費	2,199,448	2,017,485	181,963	2,024,109	△ 6,624	△ 0.3
林業費	89,763	80,211	9,552	66,984	13,228	19.7
水産業費	394,614	382,191	12,423	413,436	△ 31,245	△ 7.6

予算現額 26 億 8,382 万 5 千円に対し、決算額は 24 億 7,988 万 7 千円、翌年度繰越額が 1 億 2,203 万円で、差引 8,190 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 2,464 万 2 千円 (1.0%) 減少している。

農業費では、ほ場整備事業費において県営ほ場整備事業が完了したエリアにおけるコンクリート畦畔整備工事の実施などによる 1 億 7,435 万 2 千円 (47.3%) の増があったものの、農地費において新田・筒井排水路整備工事の完了などによる 1 億 8,098 万 5 千円 (29.2%) の減、畜産業費において畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の対象事業が完了したことなどによ

る 1 億 5,095 万 5 千円 (78.1%) の減があったことなどにより、前年度と比べて 662 万 4 千円 (0.3%) 減少している。

林業費では、林業総務費において狩猟期イノシシ捕獲拡大事業負担金の増などによる 1,158 万 3 千円 (22.3%) の増があったことなどにより、前年度と比べて 1,322 万 8 千円 (19.7%) 増加している。

水産業費では、漁場改良造成事業費において河川浚渫土の覆砂及び攪拌魚礁設置工事の実施などによる 1,622 万 6 千円 (56.2%) の増などがあったものの、漁港管理費において港整備交付金事業に係る工事請負費の減などによる 6,188 万 3 千円 (35.3%) の減などがあったことにより、前年度と比べて 3,124 万 5 千円 (7.6%) 減少している。

## ⑦ 商工費

(単位：千円、%)

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
商 工 費	1,485,779	1,018,019	467,760	524,905	493,113	93.9
商 工 費	1,485,779	1,018,019	467,760	524,905	493,113	93.9

予算現額 14 億 8,577 万 9 千円に対し、決算額は 10 億 1,801 万 9 千円、翌年度繰越額 1,717 万 2 千円で、差引 4 億 5,058 万 8 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 4 億 9,311 万 3 千円 (93.9%) 増加している。

これは主に、商工振興費において新型コロナウイルス感染症に係る緊急総合対策事業の実施などによる 3 億 3,804 万 3 千円 (137.1%) の増、観光振興費において大鳴門橋記念館改修工事に伴う負担金の皆増などによる 1 億 6,409 万円 (146.7%) の増があったことなどによるものである。

## ⑧ 土木費

(単位：千円、%)

款・項	2 年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
土 木 費	3,031,501	2,617,924	413,577	2,404,487	213,437	8.9
土木管理費	105,932	96,102	9,830	59,993	36,109	60.2
道路橋梁費	591,629	417,301	174,328	546,402	△ 129,101	△ 23.6
河 川 費	373,739	335,043	38,696	134,878	200,165	148.4
港 湾 費	332,746	164,078	168,668	65,198	98,880	151.7
都市計画費	1,574,886	1,555,592	19,294	1,550,146	5,446	0.4
住 宅 費	52,569	49,809	2,760	47,870	1,939	4.0

予算現額 30 億 3,150 万 1 千円に対し、決算額は 26 億 1,792 万 4 千円、翌年度繰越額 3 億 3,763 万円で、差引 7,594 万 7 千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると2億1,343万7千円(8.9%)増加している。

土木管理費では、人件費の増などにより、前年度と比べて3,610万9千円(60.2%)増加している。

道路橋梁費では、道路橋梁維持費において橋梁定期点検の実施などによる7,889万6千円(43.0%)の増があったものの、道路新設改良費において徳長国衛線に係る道路改良工事の完了などによる2億541万4千円(58.7%)の減があったことなどにより、前年度と比べて1億2,910万1千円(23.6%)減少している。

河川費では、河川総務費において松帆流域江尻排水ポンプ場整備に係る工事費の増などによる1億6,218万円(164.0%)の増があったことなどにより、前年度と比べて2億16万5千円(148.4%)増加している。

港湾費は、堀岸川護岸整備工事及び仁尾地区排水ポンプ場整備工事の実施などにより、前年度と比べて9,888万円(151.7%)増加している。

都市計画費では、都市計画総務費において人件費の減などによる1,100万9千円(20.5%)の減があったものの、地域公共交通推進費において離島航路補助金の増などによる2,497万円(12.2%)の増などにより、前年度と比べて544万6千円(0.4%)増加している。

住宅費では、住宅管理費において人件費の増加などによる497万5千円(12.1%)の増があったことなどにより、前年度と比べて193万9千円(4.0%)増加している。

## ⑨ 消防費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
消 防 費	1,016,245	994,500	21,745	1,244,614	△ 250,114	△ 20.1
消 防 費	1,016,245	994,500	21,745	1,244,614	△ 250,114	△ 20.1

予算現額10億1,624万5千円に対し、決算額は9億9,450万円で、差引2,174万5千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると2億5,011万4千円(20.1%)減少している。

これは主に、災害対策費においてケーブルテレビ事業特別会計廃止に伴う繰出金の皆減、防災公園整備事業の完了などによる2億3,790万6千円(80.0%)の減、非常備消防費において退団者数の減少に伴う退職報償費の減などによる5,996万5千円(24.9%)の減があったことなどによるものである。

⑩ 教育費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
教育費	3,589,235	2,756,050	833,185	3,066,448	△ 310,398	△ 10.1
教育総務費	764,575	735,254	29,321	593,702	141,552	23.8
小学校費	945,083	354,440	590,643	507,857	△ 153,416	△ 30.2
中学校費	162,371	147,491	14,880	356,278	△ 208,788	△ 58.6
幼稚園費	103,667	99,584	4,083	162,733	△ 63,149	△ 38.8
社会教育費	1,091,350	998,067	93,283	1,008,394	△ 10,327	△ 1.0
保健体育費	522,189	421,215	100,974	437,484	△ 16,269	△ 3.7

予算現額 35 億 8,923 万 5 千円に対し、決算額は 27 億 5,605 万円、翌年度繰越額 2 億 1,462 万 5 千円で、差引 6 億 1,856 万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 1,039 万 8 千円 (10.1%) 減少している。

教育総務費では、教育振興費において小中学校へのタブレット端末導入などによる 1 億 2,871 万 9 千円 (40.8%) の増があったことなどにより、前年度と比べて 1 億 4,155 万 2 千円 (23.8%) 増加している。

小学校費では、教育振興費において教科書採択替えに伴う教師用指導書等の購入などによる 1,184 万 9 千円 (28.6%) の増があったものの、施設整備費において新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大規模改造工事の延期などによる 1 億 5,879 万 1 千円 (83.9%) の減があったことなどにより、前年度と比べて 1 億 5,341 万 6 千円 (30.2%) 減少している。

中学校費では、学校管理費において三原中学校プール解体等工事の完了などによる 1 億 6,259 万 9 千円 (60.9%) の減、施設整備費において西淡中学校改修工事の完了などによる 3,410 万円 (92.6%) の減があったことなどにより、前年度と比べて 2 億 878 万 8 千円 (58.6%) 減少している。

幼稚園費では、幼稚園費において人件費の増などによる 1,222 万 1 千円 (14.0%) の増があったものの、施設整備費において津井幼稚園大規模改造工事の完了などによる 7,537 万円の皆減となったことなどにより、前年度と比べて 6,314 万 9 千円 (38.8%) 減少している。

社会教育費では、公民館費において丸山地区公民館改修工事の実施などによる 8,956 万 2 千円 (25.5%) の増があったものの、埋蔵文化財費において県営ほ場整備事業 (養宜地区) 本調査の一部が繰越しになったことなどによる 9,473 万 6 千円 (31.1%) の減、図書館費において市立図書館空調設備改修工事の完了などによる 1,597 万 1 千円 (17.2%) の減があったことなどにより、前年度と比べて 1,032 万 7 千円 (1.0%) 減少している。

保健体育費では、温水プール運営費においてサンプル防水及び外壁改修工事の実施などによる 1,656 万 6 千円 (42.3%) の増があったものの、学校給食費において新型コロナウイルス感染症拡大に伴い定期的実施してきた学校給食センター改修工事を実施しなかったことなどによる 1,410 万 2 千円 (5.5%) の減、体育施設費において慶野松原ビーチバレーコート関連工事が完了したことなどによる 1,069 万 3 千円 (9.0%) の減があったことなどにより、前年度と比べて 1,626

万9千円(3.7%)減少している。

⑪ 災害復旧費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
災害復旧費	162,976	48,104	114,872	88,879	△ 40,774	△ 45.9
農林水産施設 災害復旧費	53,411	20,138	33,273	62,789	△ 42,652	△ 67.9
公共土木施設 災害復旧費	109,565	27,967	81,598	21,013	6,953	33.1
公共施設災害復旧費	0	0	0	5,076	△ 5,076	皆減

予算現額1億6,297万6千円に対し、決算額は4,810万4千円、翌年度繰越額7,772万7千円で、差引3,714万5千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると4,077万4千円(45.9%)減少している。

これは主に、公共土木施設災害復旧費において道路橋梁河川災害復旧事業に係る測量設計業務の実施などによる695万3千円(33.1%)の増があったものの、農林水産施設災害復旧費において農地・農業用施設災害復旧事業に係る工事請負費の減などにより4,265万2千円(67.9%)減少したためである。

⑫ 公債費

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
公債費	3,744,727	3,744,413	314	3,887,963	△ 143,550	△ 3.7
公債費	3,744,727	3,744,413	314	3,887,963	△ 143,550	△ 3.7

予算現額37億4,472万7千円に対し、決算額は37億4,441万3千円で、差引31万4千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると1億4,355万円(3.7%)減少している。

これは主に、ケーブルテレビ特別会計からの債務引継ぎにより元利償還金が増額となったものの、償還期間終了による元金償還金の減、前年度から繰上償還額の減があったことなどにより、元金において1億1,151万3千円(3.1%)、利子において3,162万9千円(11.8%)それぞれ減少したためである。

⑬ 諸支出金

(単位：千円、%)

款・項	2年度			元年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
諸支出金	1,540,933	1,525,618	15,315	1,087,533	438,085	40.3
基金費	1,540,915	1,525,610	15,305	1,087,517	438,093	40.3
配分金	18	8	10	16	△ 8	△ 50.8

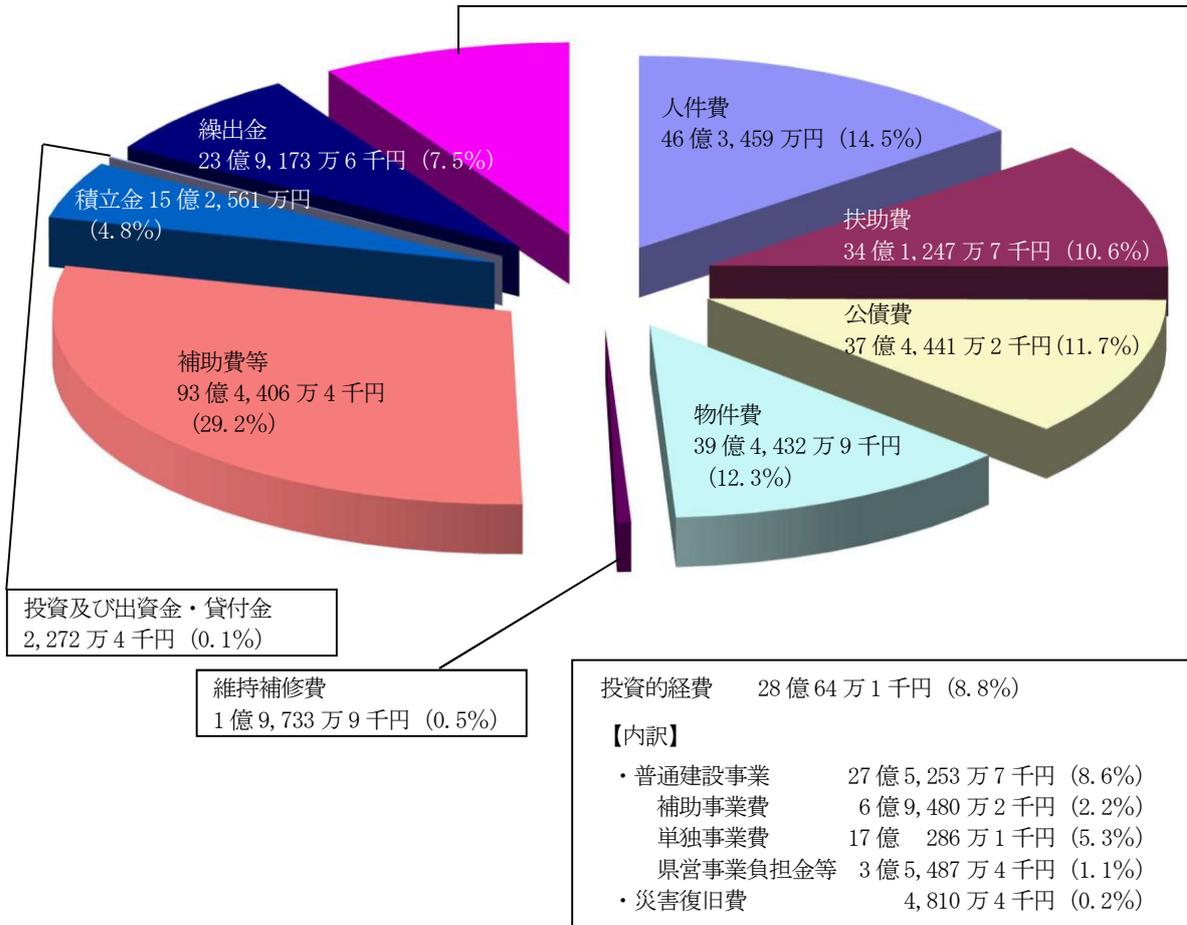
予算現額15億4,093万3千円に対し、決算額は15億2,561万8千円で、差引1,531万5千円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると4億3,808万5千円(40.3%)増加している。

これは主に、減債基金費において2億70万2千円(44.2%)の減があったものの、学ぶ楽しさ日本一基金費において3億1,850万円の皆増、子ども未来基金費において2億34万5千円の著増があったことによるものである。

## イ 性質別歳出状況

### ① 歳出性質別経費



### ② 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

#### 義務的経費の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度	構成比率			対前年度比率		
				2年度	元年度	30年度	2/元	元/30	30/29
人 件 費	4,634,590	3,636,560	3,595,634	14.5	13.6	14.1	127.4	101.1	99.3
扶 助 費	3,412,477	3,599,058	3,584,658	10.6	13.4	14.0	94.8	100.4	99.6
公 債 費	3,744,412	3,887,554	4,193,248	11.7	14.5	16.4	96.3	92.7	99.6
計	11,791,479	11,123,172	11,373,540	36.8	41.5	44.5	106.0	97.8	99.5

※ 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削除できない経費である。

当年度決算額での義務的経費比率は36.8%であり、前年度より4.7ポイント下降している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、人件費の構成比率14.5%は、前々年度から前年度への下降から一転し、前年度13.6%から0.9ポイント上昇している。扶助費の構成比率10.6%は、前年度13.4%から2.8ポイント下降しており、これは前々年度から前年度への下降の

幅を 2.2 ポイント上回っている。公債費の構成比率 11.7%は、前年度 14.5%から 2.8 ポイント下降しており、これは前々年度から前年度への下降の幅を 0.9 ポイント上回っている。

対前年度比率では、人件費は 127.4%で、ほぼ横ばいの状態であった前年度及び前々年度から増加率が大きくなっている。扶助費は 94.8%で、ほぼ横ばいの状態であった前年度及び前々年度から減少率が大きくなっている。公債費は 96.3%で、前年度 92.7%と比べると減少率は鈍化している。

## ウ 不用額状況

最近 3 か年の不用額の推移は、次表のとおりである。

### 不用額の推移

(単位：千円、%)

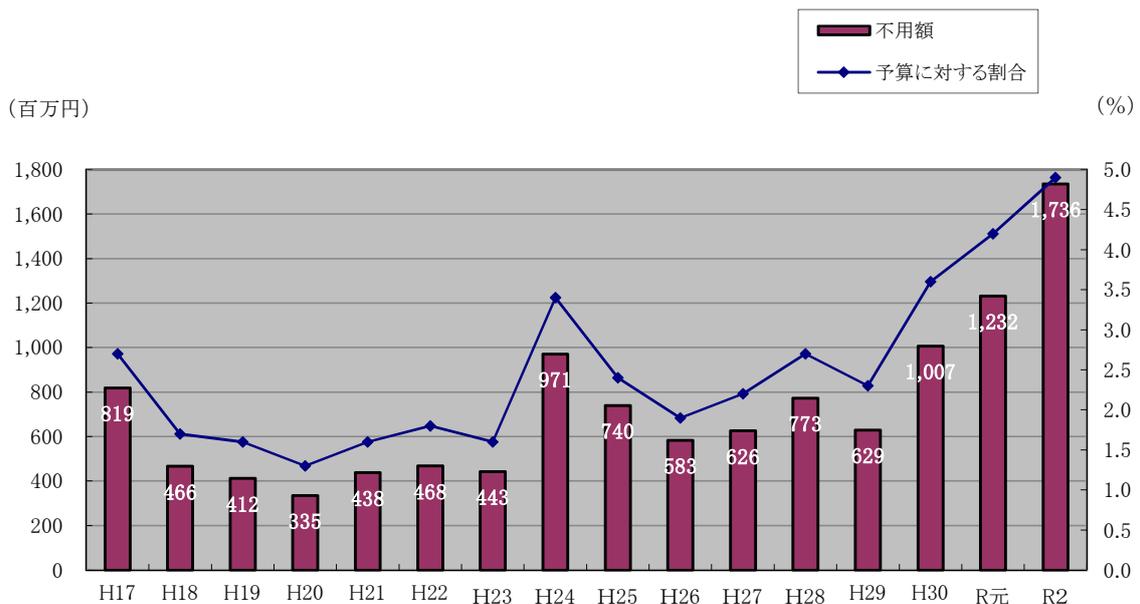
区 分	2 年度	元年度	30年度	予算現額に対する割合			対前年度比率		
				2 年度	元年度	30年度	2 / 元	元/30	30/29
予 算 現 額	35,316,237	29,584,671	28,017,327	-	-	-	119.4	105.6	100.9
決 算 額	32,017,922	26,832,502	25,568,659	90.7	90.7	91.3	119.3	104.9	97.6
翌年度繰越額	1,562,561	1,520,055	1,441,357	4.4	5.1	5.1	102.8	105.5	153.8
不 用 額	1,735,754	1,232,114	1,007,310	4.9	4.2	3.6	140.9	122.3	160.2

当年度の不用額は 17 億 3,575 万 4 千円となり、平成 17 年度以降の最多額となった前年度から、さらに 5 億 364 万円 (40.9%) 増加している。

予算現額に対する割合は 4.9%で、前年度と比べて 0.7 ポイント増加している。

対前年度比率は当年度 140.9%で、前年度 122.3%、前々年度 160.2%となっている。

### 年次別不用額の推移



### 3 特別会計

#### (1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、ケーブルテレビ事業特別会計の廃止により1会計減り、12会計（勘定）となっている。

#### ① 全特別会計決算状況

##### 全特別会計歳入歳出決算状況

（単位：千円、％）

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)
歳 入	12,870,160	12,769,493	△ 100,667	99.2
歳 出	12,870,160	12,499,993	370,167	97.1
歳入歳出差引額	-	269,500	-	-

歳入予算現額128億7,016万円に対して、歳入決算額は127億6,949万3千円（予算現額に対する割合99.2％）で、差引1億66万7千円下回っている。

歳出予算現額128億7,016万円に対して、歳出決算額は124億9,999万3千円（予算現額に対する割合97.1％）で、差引額は3億7,016万7千円である。

#### ② 特別会計別決算（実質収支）状況

特別会計の決算（実質収支）状況は、別表4のとおりである。

歳入決算合計額127億6,949万3千円に対し、歳出決算合計額124億9,999万3千円で、差引合計額2億6,950万円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源が284万1千円で、実質収支額は2億6,665万9千円である。

#### ③ 特別会計別決算（繰入繰出）状況

特別会計の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、別表5のとおりである。

一般会計からの繰入金は特別会計全体で15億9,375万3千円であり、特別会計歳入決算額に占める割合は12.5％となっている。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で108万円であり、特別会計歳出決算額に占める割合は0.0％となっている。

#### ④ 特別会計別決算（市債）状況

当年度の特別会計市債増減額（発行額、償還額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	元年度末 現 在 高	増 (借入)	減 (償還)	2年度末 現 在 高
国民健康保険特別会計直営診療所勘定	13,050	98,100	1,630	109,520
合 計	13,050	98,100	1,630	109,520

当年度末現在高は特別会計全体で1億952万円となっており、前年度末1,305万円に比べて9,647万円増加している。

⑤ 特別会計別決算（基金）状況

当年度の特別会計基金増減額（積立額、取崩額）及び年度末現在高の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	元年度末 現在高	増 (積立)	減 (取崩)	2年度末 現在高
国民健康保険特別会計財政調整基金	150,654	37,065		187,719
介護保険特別会計財政調整基金	305,199	127,075		432,274
産業廃棄物最終処分場基金	790,324	45,676		836,000
国民宿舍基金	34,114	15,021		49,135
広田財産区財政調整基金	1,642	3	35	1,610
福良財産区財政調整基金	123,322	1,609		124,931
北阿万財産区財政調整基金	39,520	364		39,884
沼島財産区財政調整基金	2,579	429		3,008
合 計	1,447,354	227,242	35	1,674,561

当年度末現在高は特別会計全体で16億7,456万1千円となっており、前年度末14億4,735万4千円に比べて2億2,720万7千円増加している。

## (2) 各特別会計決算状況

当年度の各特別会計決算状況は、次のとおりである。

### ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	6,655,245	6,605,476	△ 49,769	99.3	6,828,204	△ 222,728	△ 3.3
国民健康保険税	1,350,743	1,397,706	46,963	103.5	1,499,211	△ 101,505	△ 6.8
一部負担金	4	0	△ 4	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	500	511	11	102.2	578	△ 67	△ 11.6
県 支 出 金	4,648,437	4,539,981	△ 108,456	97.7	4,817,059	△ 277,078	△ 5.8
財 産 収 入	194	193	△ 1	99.5	540	△ 347	△ 64.3
繰 入 金	576,346	568,091	△ 8,255	98.6	450,035	118,056	26.2
繰 越 金	64,008	64,009	1	100.0	54,537	9,472	17.4
諸 収 入	15,013	16,372	1,359	109.1	5,145	11,227	218.2
国庫支出金	0	18,614	18,614	—	1,100	17,514	1,592.2
歳 出	6,655,245	6,449,201	206,044	96.9	6,764,196	△ 314,995	△ 4.7
総 務 費	24,633	22,301	2,332	90.5	16,860	5,441	32.3
保険給付費	4,380,610	4,215,019	165,591	96.2	4,543,631	△ 328,612	△ 7.2
国保事業費納付金	2,073,771	2,073,768	3	100.0	2,080,890	△ 7,122	△ 0.3
保健事業費	41,964	30,878	11,086	73.6	39,563	△ 8,685	△ 22.0
基金積立金	37,065	37,065	0	100.0	14,187	22,878	161.3
公 債 費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	96,192	70,170	26,022	72.9	69,064	1,106	1.6
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	156,275	—	—	64,009	92,266	144.1

歳入予算現額66億5,524万5千円に対し、歳入決算額は66億547万6千円で、差引4,976万9千円下回っている。

歳入決算の主なものは、県支出金45億3,998万1千円、国民健康保険税13億9,770万6千円及び繰入金5億6,809万1千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると2億2,272万8千円(3.3%)減少している。これは主に、繰入金が1億1,805万6千円増加したものの、県支出金が2億7,707万8千円、国民健康保険税が1億150万5千円それぞれ減少したことによるものである。

歳出予算現額66億5,524万5千円に対し、歳出決算額は64億4,920万1千円で、差引2億604万4千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費42億1,501万9千円及び国保事業納付金20億7,376万8千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると3億1,499万5千円(4.7%)減少している。これは主に、基金積立金が2,287万8千円増加したものの、保険給付費が3億2,861万2千円、保健事業費が868万5千円それぞれ減少したことによるものである。

最近3か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

## 国民健康保険加入状況及び給付実績

(単位：世帯、人、円、件)

区 分	2年度	元年度	30年度
世帯数(年平均)	7,489	7,643	7,819
被保険者数(年平均)	12,768	13,312	13,811
1人当たり保険税調定額	96,787	104,177	102,226
1人当たり費用額	387,844	404,166	379,782
1人当たり保険給付費	329,237	340,384	316,584
1人当たりレセプト件数	17.0	18.0	17.6

※ 1人当たり保険税調定額は介護保険分を除いた数値である。

1人当たりの保険給付費は、審査支払手数料を除いた数値である。

## 国民健康保険税の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
調定額	1,802,305	1,940,975	1,990,334
収入済額	1,397,706	1,499,211	1,520,584
不納欠損額	32,828	30,059	29,260
収入未済額	371,771	411,705	440,490
収入率	77.6	77.2	76.4
(うち現年度賦課分)	95.8	95.4	94.3

## 雑入の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	2年度	元年度	30年度
調定額	14,757	4,184	9,223
収入済額	13,695	3,139	8,202
不納欠損額	0	0	91
収入未済額	1,062	1,045	930
収入率	92.8	75.0	88.9

国民健康保険の加入状況を見ると、前年度に比べて世帯数及び被保険者数は減少している。1人当たりの給付実績をみても、保険給付費及びレセプト件数は前年度より減少している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険税の収入状況を見ると、現年度賦課分の収入率は95.8%で前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、全体では77.6%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。なお、収入未済額3億7,177万1千円、不納欠損額3,282万8千円となっており、前年度に比べて収入未済額は3,993万3千円減少し、不納欠損額は276万9千円増加している。

② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	263,314	253,629	△ 9,685	96.3	143,577	110,052	76.7
診療収入	77,811	74,193	△ 3,618	95.4	78,293	△ 4,100	△ 5.2
使用料及び手数料	375	265	△ 110	70.7	381	△ 116	△ 30.4
繰 入 金	79,636	74,738	△ 4,898	93.8	57,881	16,857	29.1
繰 越 金	31	32	1	103.2	41	△ 9	△ 22.0
諸 収 入	2,761	2,922	161	105.8	2,081	841	40.4
市 債	102,700	98,100	△ 4,600	95.5	4,900	93,200	1,902.0
県 支 出 金	0	3,380	3,380	—	0	3,380	皆増
歳 出	263,314	250,725	12,589	95.2	143,546	107,179	74.7
総 務 費	223,373	216,336	7,037	96.8	104,637	111,699	106.7
医 業 費	37,728	32,695	5,033	86.7	37,227	△ 4,532	△ 12.2
公 債 費	1,713	1,694	19	98.9	1,682	12	0.7
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	2,904	—	—	32	2,873	8,978.1

歳入予算現額2億6,331万4千円に対し、歳入決算額は2億5,362万9千円で、差引968万5千円下回っている。

歳入決算の主なものは、市債9,810万円、繰入金7,473万8千円及び診療収入7,419万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると1億1,005万2千円(76.7%)増加している。これは主に、阿那賀診療所の移転事業及び施設整備事業に係る病院事業債の起債により市債が9,320万円増加したことによるものである。

歳出予算現額2億6,331万4千円に対し、歳出決算額は2億5,072万5千円で、差引1,258万9千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費2億1,633万6千円及び医業費3,269万5千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると1億717万9千円(74.7%)増加している。これは主に、阿那賀診療所移転事業の本格実施等に伴い総務費が1億1,169万9千円増加したことによるものである。

対象世帯・対象者数

(単位：世帯、人)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
対 象 世 帯	1,229	1,231	1,242
対 象 者 数	2,645	2,706	2,797

## 患者数・診療日数の状況

(単位：人、日)

区 分	2年度	元年度	30年度
年間総患者数	7,969	8,509	8,807
沼島診療所	2,036	2,163	2,191
阿那賀診療所	3,718	4,034	4,266
伊加利診療所	115	130	147
灘診療所	2,100	2,182	2,203
診療日数	708	696	702
沼島診療所	235	229	233
阿那賀診療所	238	233	231
伊加利診療所	48	48	49
灘診療所	187	186	189
1日平均患者数	11.3	12.2	12.5
沼島診療所	8.7	9.4	9.4
阿那賀診療所	15.6	17.3	18.5
伊加利診療所	2.4	2.7	3.0
灘診療所	11.2	11.7	11.7

4診療所の年間総患者数は7,969人で、前年度に比べて540人減少している。4診療所とも減少しているが、阿那賀診療所で316人減少している。

1日の平均患者数は11.3人で、前年度に比べて0.9人減少している。これは診療日数が前年度より12日増加したことに加えて、年間総患者数が減少したためである。

③ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	772,426	748,317	△ 24,109	96.9	721,834	26,483	3.7
後期高齢者医療保険料	540,775	522,342	△ 18,433	96.6	513,291	9,051	1.8
使用料及び手数料	50	42	△ 8	84.0	44	△ 2	△ 4.5
繰 入 金	210,904	205,028	△ 5,876	97.2	189,188	15,840	8.4
繰 越 金	19,538	19,539	1	100.0	18,744	795	4.2
諸 収 入	1,067	1,274	207	119.4	567	707	124.7
県 支 出 金	92	92	0	100.0	0	92	皆増
歳 出	772,426	733,503	38,923	95.0	702,295	31,208	4.4
総 務 費	7,011	6,424	587	91.6	4,223	2,201	52.1
広域連合負担金	763,088	725,635	37,453	95.1	696,999	28,636	4.1
諸 支 出 金	1,445	1,444	1	99.9	1,074	370	34.5
予 備 費	882	0	882	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	14,814	—	—	19,539	△ 4,725	△ 24.2

歳入予算現額7億7,242万6千円に対し、歳入決算額は7億4,831万7千円で、差引2,410万9千円下回っている。

歳入決算の主なものは、後期高齢者医療保険料5億2,234万2千円及び繰入金2億502万8千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると2,648万3千円(3.7%)増加している。これは主に、一般会計繰入金が増加した1,584万円増加したことによるものである。

歳出予算現額7億7,242万6千円に対し、歳出決算額は7億3,350万3千円で、差引3,892万3千円となっている。

歳出決算の主なものは、広域連合負担金7億2,563万5千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると3,120万8千円(4.4%)増加している。これは主に、広域連合負担金が増加した2,863万6千円増加したことによるものである。

### 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

区 分	2年度			元年度		
	75才以上	65才以上75才未満障害者	計	75才以上	65才以上75才未満障害者	計
現役並み所得者	314	3	317	408	3	411
一 般	4,357	80	4,437	4,418	80	4,498
低所得	区分Ⅰ	1,486	60	1,478	63	1,541
	区分Ⅱ	2,101	65	2,166	68	2,087
計	8,258	208	8,466	8,323	214	8,537

### 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2	526,706	522,342	99.2	3,750	614
	元	518,454	513,291	99.0	4,962	201
	対前年度増減	8,252	9,051	0.2	△ 1,212	413

後期高齢者医療保険料の収入率は99.2%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇している。また、収入済額は5億2,234万2千円で、前年度に比べて905万1千円増加している。収入未済額は375万円で、前年度に比べて121万2千円減少している。不納欠損額は61万4千円で前年度に比べて41万3千円増加している。

④ 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	4,982,865	4,950,331	△ 32,534	99.3	4,882,129	68,202	1.4
保 険 料	952,118	951,281	△ 837	99.9	984,421	△ 33,140	△ 3.4
使用料及び手数料	1	45	44	4,500.0	100	△ 55	△ 55.0
国庫支出金	1,169,791	1,173,616	3,825	100.3	1,129,788	43,828	3.9
支払基金交付金	1,261,219	1,246,027	△ 15,192	98.8	1,178,021	68,006	5.8
県支出金	690,436	690,347	△ 89	100.0	669,676	20,671	3.1
財産収入	392	392	0	100.0	640	△ 248	△ 38.8
繰入金	766,709	745,982	△ 20,727	97.3	756,777	△ 10,795	△ 1.4
繰越金	137,729	137,729	0	100.0	155,267	△ 17,538	△ 11.3
諸収入	4,470	4,912	442	109.9	7,439	△ 2,527	△ 34.0
歳 出	4,982,865	4,885,050	97,815	98.0	4,744,400	140,650	3.0
総務費	103,986	96,001	7,985	92.3	86,283	9,718	11.3
保険給付費	4,487,762	4,408,869	78,893	98.2	4,248,371	160,498	3.8
地域支援事業費	221,951	211,951	10,000	95.5	209,097	2,854	1.4
財政安定化基金拠出金	1	0	1	0.0	0	0	—
基金積立金	127,075	127,075	0	100.0	122,734	4,341	3.5
公債費	10	0	10	0.0	0	0	—
諸支出金	41,157	41,154	3	100.0	77,915	△ 36,761	△ 47.2
予備費	923	0	923	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	65,281	—	—	137,729	△ 72,448	△ 52.6

歳入予算現額 49 億 8,286 万 5 千円に対し、歳入決算額は 49 億 5,033 万 1 千円で、差引 3,253 万 4 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 12 億 4,602 万 7 千円、国庫支出金 11 億 7,361 万 6 千円、保険料 9 億 5,128 万 1 千円、繰入金 7 億 4,598 万 2 千円及び県支出金 6 億 9,034 万 7 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 6,820 万 2 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、保険給付費の増に伴って支払基金交付金が 6,800 万 6 千円、国庫支出金が 4,382 万 8 千円、県支出金 2,067 万 1 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

歳出予算現額 49 億 8,286 万 5 千円に対し、歳出決算額は 48 億 8,505 万円で、差引 9,781 万 5 千円となっている。

歳出決算の主なものは、保険給付費 44 億 886 万 9 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 1 億 4,065 万円 (3.0%) 増加している。これは主に、保険給付費 1 億 6,049 万 8 千円の増加などによるものである。

## 被保険者数等の状況

(単位：人)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減
1号被保険者数	16,251	16,154	97
認定者数	3,243	3,167	76

## 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	収入未済額	不納欠損額
保 険 料	2	969,596	951,281	98.1	14,192	4,122
	元	1,003,266	984,421	98.1	15,400	3,445
	対前年度増減	△ 33,670	△ 33,140	—	△ 1,207	677

保険料の収入率は、98.1%で、前年度と同率である。また、収入済額は9億5,128万1千円で、前年度に比べて3,314万円減少している。収入未済額は1,419万2千円で前年度に比べて120万7千円減少している。不納欠損額は412万2千円で、前年度に比べて67万7千円増加している。

⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	44,476	40,592	△ 3,884	91.3	36,643	3,949	10.8
サービス収入	9,007	7,953	△ 1,054	88.3	8,919	△ 966	△ 10.8
分担金及び負担金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
使用料及び手数料	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
寄 附 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰 入 金	33,329	30,477	△ 2,852	91.4	25,719	4,758	18.5
繰 越 金	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
諸 収 入	2,136	2,162	26	101.2	2,005	157	7.8
歳 出	44,476	40,592	3,884	91.3	36,643	3,949	10.8
サービス事業費	36,352	33,624	2,728	92.5	36,643	△ 3,019	△ 8.2
基金積立金	1	0	1	0.0	0	0	—
公 債 費	5	0	5	0.0	0	0	—
諸 支 出 金	7,118	6,967	151	97.9	0	6,967	—
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額4,447万6千円に対し、歳入決算額は4,059万2千円で、差引388万4千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金3,047万7千円及びサービス収入795万3千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると394万9千円(10.8%)増加している。

歳出予算現額4,447万6千円に対し、歳出決算額は4,059万2千円で、差引388万4千円となっている。

歳出決算は、サービス事業費3,362万4千円及び諸支出金696万7千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると394万9千円(10.8%)増加している。

歳入歳出決算額が増加した主な理由は、保険事業勘定への人件費負担対象人数が1名増えたことにより歳入において一般会計繰入金が、歳出において諸支出金がそれぞれ増額となったことによるものである。

サービス利用状況

(単位：人、件)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
伊加利デイサービス利用料	910	1,019	△ 109
要支援認定者のケアプラン作成	10,275	10,252	23

サービス利用状況は、伊加利デイサービス利用者910人、要支援認定者のケアプラン作成10,275件で、前年度に比べてデイサービス利用者は109人減少、ケアプラン作成では23件増加している。

⑥ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	3,671	28,335	24,664	771.9	25,863	2,472	9.6
財 産 収 入	3,670	4,452	782	121.3	1,964	2,488	126.7
繰 越 金	1	23,883	23,882	著増	23,899	△ 16	△ 0.1
歳 出	3,671	2,266	1,405	61.7	1,980	286	14.4
企業団地開発事業費	3,671	2,266	1,405	61.7	1,980	286	14.4
歳入歳出差引額	—	26,070	—	—	23,883	2,187	9.2

歳入予算現額 367 万 1 千円に対し、歳入決算額は 2,833 万 5 千円で、差引 2,466 万 4 千円上回っている。

歳入決算は、繰越金 2,388 万 3 千円及び財産収入 445 万 2 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 247 万 2 千円 (9.6%) 増加している。

歳出予算現額 367 万 1 千円に対し、歳出決算額は 226 万 6 千円で、差引 140 万 5 千円となっている。

歳出決算は、企業団地開発事業費 226 万 6 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 28 万 6 千円 (14.4%) 増加している。

歳入歳出決算額が増加した主な理由は、歳入においては不動産貸付収入の増に伴う財産収入、歳出においては不動産売却に伴う一般会計繰出金である。

企業団地売却の状況

(単位：区画)

区 分	区画数	既売却区画数	うち当年度売却区画数	未売却区画数
2 年 度	16	15	0	1
元 年 度	16	15	0	1
比 較	0	0	0	0

⑦ 産業廃棄物最終処分事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	105,196	101,616	△ 3,580	96.6	143,991	△ 42,375	△ 29.4
使用料及び手数料	93,120	89,536	△ 3,584	96.2	105,284	△ 15,748	△ 15.0
財 産 収 入	1,015	1,014	△ 1	99.9	1,771	△ 757	△ 42.7
繰 越 金	11,039	11,039	0	100.0	36,903	△ 25,864	△ 70.1
諸 収 入	22	26	4	118.2	32	△ 6	△ 18.8
歳 出	105,196	99,446	5,750	94.5	132,952	△ 33,505	△ 25.2
処分事業費	104,696	99,446	5,250	95.0	132,952	△ 33,505	△ 25.2
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	—
歳入歳出差引額	—	2,170	—	—	11,039	△ 8,869	△ 80.3

歳入予算現額1億519万6千円に対し、歳入決算額は1億161万6千円で、差引358万円下回っている。

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料8,953万6千円及び繰越金1,103万9千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると4,237万5千円(29.4%)減少している。これは主に、繰越金2,586万4千円の減額並びに陶器くず及び建設残土の搬入量が減少したことに伴う使用料及び手数料1,574万8千円の減額によるものである。

歳出予算現額1億519万6千円に対し、歳出決算額は9,944万6千円で、差引575万円となっている。

歳出決算は、処分事業費9,944万6千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると3,350万5千円(25.2%)減少している。これは主に、利用券購入の減少に伴い、基金積立金が減額となったことによるものである。

稼働状況

(単位：t、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
埋 立 量	68,876.0	79,720.8	△ 10,844.8
陶 器 く ず	2,280.7	4,320.2	△ 2,039.5
建 設 廃 材	27,584.3	33,414.0	△ 5,829.7
建 設 残 土	39,011.0	41,986.6	△ 2,975.6
チ ケ ッ ト 販 売 量	69,813.5	79,510.2	△ 9,696.7
陶 器 く ず	2,164.6	4,159.3	△ 1,994.7
建 設 廃 材	26,804.0	33,657.8	△ 6,853.8
建 設 残 土	40,844.9	41,693.1	△ 848.2
埋 立 率	93.7	91.6	2.1

⑧ 国民宿舎事業特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	28,026	27,091	△ 935	96.7	66,800	△ 39,709	△ 59.4
使用料及び手数料	100	100	0	100.0	100	0	0.0
財 産 収 入	55	44	△ 11	80.0	106	△ 62	△ 58.5
繰 越 金	10,151	5,551	△ 4,600	54.7	16,770	△ 11,219	△ 66.9
諸 収 入	17,720	21,396	3,676	120.7	29,335	△ 7,939	△ 27.1
繰 入 金	0	0	0	—	20,489	△ 20,489	皆減
歳 出	28,026	26,857	1,169	95.8	61,249	△ 34,392	△ 56.2
慶野松原荘管理費	12,505	11,836	669	94.7	40,410	△ 28,574	△ 70.7
諸 支 出 金	15,021	15,021	0	100.0	12,106	2,915	24.1
予 備 費	500	0	500	0.0	0	0	—
海水浴場管理費	0	0	0	—	8,733	△ 8,733	皆減
歳入歳出差引額	—	234	—	—	5,551	△ 5,317	△ 95.8

歳入予算現額2,802万6千円に対し、歳入決算額は2,709万1千円で、差引93万5千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入2,139万6千円及び繰越金555万1千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると3,970万9千円(59.4%)減少している。これは主に、繰入金2,048万9千円が皆減となったこと及び繰越金1,121万9千円が減額となったことによるものである。

歳出予算現額2,802万6千円に対し、歳出決算額は2,685万7千円で、差引116万9千円となっている。

歳出決算は、諸支出金1,502万1千円及び慶野松原荘管理費1,183万6千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると3,439万2千円(56.2%)減少している。これは主に、施設改修工事の完了により慶野松原荘管理費が2,857万4千円の減額となったこと及び海水浴場管理費の一般会計への移管により皆減となったことによるものである。

慶野松原荘利用の状況

(単位：人、千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度増減
年 間 宿 泊 者 数	12,731	12,535	196
1 日 平 均 宿 泊 者 数	41	35	6
1 日 最 大 宿 泊 者 数	143	170	△ 27
宿 泊 売 上 額	124,300	118,670	5,630
年 間 休 憩 者 数	1,547	9,159	△ 7,612
1 日 平 均 休 憩 者 数	5	26	△ 21
1 日 最 大 休 憩 者 数	62	152	△ 90
休 憩 売 上 額	7,464	45,063	△ 37,598

⑨ 広田財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	158	51	△ 107	32.3	149	△ 98	△ 65.8
財産収入	6	16	10	266.7	18	△ 2	△ 11.1
財産造成収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
繰入金	149	35	△ 114	23.5	39	△ 4	△ 10.3
繰越金	1	0	△ 1	0.0	92	△ 92	皆減
諸収入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	158	51	107	32.3	149	△ 98	△ 65.8
総務費	155	48	107	31.0	52	△ 4	△ 7.7
諸支出金	3	3	0	100.0	97	△ 94	△ 96.9
歳入歳出差引額	—	0	—	—	0	0	—

歳入予算現額 15 万 8 千円に対し、歳入決算額は 5 万 1 千円で、差引 10 万 7 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、繰入金 3 万 5 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 9 万 8 千円 (65.8%) 減少している。これは主に、繰越金の皆減によるものである。

歳出予算現額 15 万 8 千円に対し、歳出決算額は 5 万 1 千円で、差引 10 万 7 千円となっている。

歳出決算の主なものは、総務費 4 万 8 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 9 万 8 千円 (65.8%) 減少している。これは主に、歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の減に伴う諸支出金 9 万 4 千円の減額によるものである。

⑩ 福良財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	13,248	12,519	△ 729	94.5	16,025	△ 3,506	△ 21.9
財産収入	11,359	10,633	△ 726	93.6	11,501	△ 868	△ 7.5
繰入金	436	436	0	100.0	436	0	0.0
繰越金	1,451	1,450	△ 1	99.9	4,088	△ 2,638	△ 64.5
諸収入	2	0	△ 2	0.0	0	0	—
歳 出	13,248	11,270	1,978	85.1	14,575	△ 3,305	△ 22.7
総務費	11,639	9,661	1,978	83.0	10,190	△ 529	△ 5.2
諸支出金	1,609	1,609	0	100.0	4,385	△ 2,776	△ 63.3
歳入歳出差引額	—	1,250	—	—	1,450	△ 201	△ 13.9

歳入予算現額 1,324 万 8 千円に対し、歳入決算額は 1,251 万 9 千円で、差引 72 万 9 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、財産収入 1,063 万 3 千円及び繰越金 145 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 350 万 6 千円 (21.9%) 減少している。これは主に、繰越金 263 万 8 千円の減額によるものである。

歳出予算現額 1,324 万 8 千円に対し、歳出決算額は 1,127 万円で、差引 197 万 8 千円となっている。

歳出決算は、委員報酬、福良まちづくり振興補助金等の総務費 966 万 1 千円及び財政調整基金積立金の諸支出金 160 万 9 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 330 万 5 千円 (22.7%) 減少している。これは主に、歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の減に伴う諸支出金 277 万 6 千円の減額によるものである。

### 収入状況（収入未済額があるもの）

(単位：千円、%)

区 分	年 度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (A)/(B)	収入未済額	不納欠損額
財 産 収 入	2	11,718	10,633	90.7	1,085	0
	元	12,713	11,501	90.5	1,212	0
	対前年度増減	△ 995	△ 868	0.2	△ 127	0

### 駐車場契約の状況

(単位：台、%)

区 分	駐車台数	契約台数	契約率
2 年 度	202	131	64.9
元 年 度	202	118	58.4
比 較	0	13	6.5

財産収入の収入率は 90.7% で、前年度に比べて 0.2 ポイント上昇している。また、収入未済額は 108 万 5 千円で、前年度に比べて 12 万 7 千円減少している。駐車場の契約台数は 13 台増加し、契約率も 6.5 ポイント上昇している。

## ⑪ 北阿万財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予算現額 (A)	2 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入) 予算現額 に対する割合 (歳出) 予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	867	866	△ 1	99.9	926	△ 60	△ 6.5
財産収入	52	51	△ 1	98.1	97	△ 46	△ 47.4
繰越金	314	312	△ 2	99.4	329	△ 17	△ 5.2
諸収入	501	503	2	100.4	500	3	0.6
歳 出	867	484	383	55.8	614	△ 130	△ 21.2
総務費	503	120	383	23.9	187	△ 67	△ 35.8
諸支出金	364	364	0	100.0	427	△ 63	△ 14.8
歳入歳出差引額	—	382	—	—	312	70	22.4

歳入予算現額 86 万 7 千円に対し、歳入決算額は 86 万 6 千円で、差引 1 千円下回っている。

歳入決算の主なものは、諸収入 50 万 3 千円及び繰越金 31 万 2 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 6 万円 (6.5%) 減少している。これは主に、財産収入 4 万 6 千円の減額によるものである。

歳出予算現額 86 万 7 千円に対し、歳出決算額は 48 万 4 千円で、差引 38 万 3 千円となってい

る。

歳出決算は、委員報酬、財産管理費等の総務費 12 万円及び財政調整基金積立金の諸支出金 36 万 4 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 13 万円 (21.2%) 減少している。これは主に、総務費の減及び歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の減に伴う諸支出金 6 万 3 千円の減額によるものである。

## ⑫ 沼島財産区特別会計

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度 予 算 現 額 (A)	2 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	(歳入)予算現額 に対する割合 (歳出)予算執 行率	元 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減	
						金 額 (B)-(C)	比 率
歳 入	668	669	1	100.1	676	△ 7	△ 1.0
財 産 収 入	234	237	3	101.3	546	△ 309	△ 56.6
繰 入 金	7	7	0	100.0	7	0	0.0
繰 越 金	426	425	△ 1	99.8	123	302	245.5
諸 収 入	1	0	△ 1	0.0	0	0	—
歳 出	668	549	119	82.2	251	298	118.7
総 務 費	239	120	119	50.2	120	0	0.0
諸 支 出 金	429	429	0	100.0	131	298	227.5
歳入歳出差引額	—	120	—	—	425	△ 305	△ 71.8

歳入予算現額 66 万 8 千円に対し、歳入決算額は 66 万 9 千円で、差引 1 千円上回っている。

歳入決算は、繰越金 42 万 5 千円、財産収入 23 万 7 千円及び繰入金 7 千円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 7 千円 (1.0%) 減少している。これは主に、電柱敷地料の減に伴う財産収入 30 万 9 千円の減額、繰越金 30 万 2 千円の増額によるものである。

歳出予算現額 66 万 8 千円に対し、歳出決算額は 54 万 9 千円で、差引 11 万 9 千円となっている。

歳出決算は、委員報酬の総務費 12 万円及び財政調整基金積立金の諸支出金 42 万 9 千円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると 29 万 8 千円 (118.7%) 増加している。これは主に、歳入歳出の不均衡調整に係る財政調整基金積立金の増に伴う諸支出金 29 万 8 千円の増額によるものである。

#### 4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載の公有財産（土地及び建物、有価証券、出資による権利、物品）は、次の表のとおりである。

##### 財産の一覧（一般会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高	
土地（地積）	3,444,599.77㎡	286.32㎡	3,444,886.09㎡	
建物延面積	288,815.86㎡	488.71㎡	289,304.57㎡	
有価証券	20,000千円		20,000千円	
出資による権利	6,787,943千円	22,724千円	6,810,667千円	
車両等	一般車両（うちその他車両）	149台（11台）	6台（0台）	155台（11台）
	消防関係（うち小型動力ポンプ）	206台（99台）	2台（0台）	208台（99台）
物品	413品	20品	433品	
債権	11,406千円	△ 1,956千円	9,450千円	

※ 物品は1品100万円以上

##### 財産の一覧（特別会計）

財産名及び区分	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
土地（地積）	6,803,391.98㎡	△ 61.79㎡	6,803,330.19㎡
建物延面積	7,672.86㎡	△ 883.97㎡	6,788.89㎡
一般車両（うちその他車両）	12台（1台）	△ 4台（0台）	8台（1台）
物品	49品	△ 20品	29品

※ 物品は1品100万円以上

一般会計では、土地面積は286.32㎡増加している。これは、住宅地開発公共用地の寄附採納による増があったことなどによるものである。

建物延面積は488.71㎡増加している。これは、旧ケーブル局舎（現第3別館）をケーブルテレビ事業特別会計から一般会計へ引き継いだことによる増、福良地区公民館耐震補強・大規模改修工事の実施による増があったことなどによるものである。

公用車については、3台を購入し、1台を廃車とし、4台を特別会計から一般会計へ所管替えを行った結果、一般会計で前年度から6台増の155台となった。

#### 5 財政指標（普通会計）

区 分	2年度	元年度	差引増減
経常収支比率	93.2%	93.2%	0.0%
実質公債費比率	13.6%	14.1%	△ 0.5%

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、当年度は前年度と同率の93.2%となっている。これは、比率の分子（歳出）において、繰上償還による公債費の減、農業共済事業の県一本化に伴う事務費負担金の皆減など補助費等の減があったものの、物件費においてふるさと応援寄附金の好調による返礼品贈答事業等の増があったことにより、経常経費が6,140万7千円増加となった。一方、比率の分母（歳入）においても、市税がやや減となったものの、地方交

付税、地方消費税交付金などの増により経常経費充当一般財源額が7,258万3千円増加したため、結果として分子、分母ともに増加したことで前年度と同率になった。

実質公債費比率は、実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標であり、当年度は13.6%で前年度（14.1%）と比べると0.5ポイント改善している。これは、幼児教育・保育無償化等に伴う交付税の増により算定の分母である標準財政規模が増加となったが、企業会計や一部事務組合への地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金等の増加に加え、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が大幅に減少したことで算定分子についても増加となった。分母と比較して分子の方が増加率が高かったため、単年度比率は13.4%と前年度より0.4ポイント悪化となるが、3年前の単年度比率が14.8%と高かったことから、結果として3か年平均で求められる当比率は13.6%で改善となった。

当年度の市債についてみると、一般会計で各事業の実施に伴い公共事業等債及び合併特例事業債等、それぞれの事業に係る総額23億1,220万円の起債をしている。このうち当年度は、法人市民税法人税割などが基準財政収入額算定において見込んだ額を下回るときに発行できる減収補てん債に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済状況の激変を受けて、算定項目が追加されたことから、初めて発行された。発行額は4,630万円である。一方、償還金については4億7,133万9千円の繰上償還を行ったことにより、市債残高を縮減し、今後の公債費負担について軽減を図った。

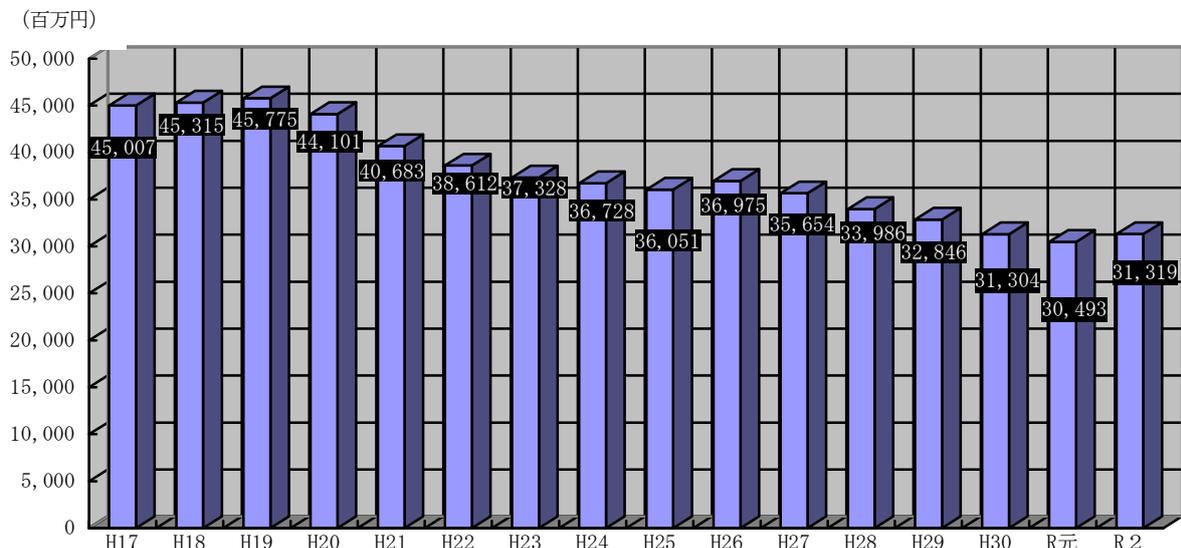
令和2年度末の一般会計の市債残高は313億1,936万1千円で、前年度と比べ8億2,603万7千円増加した。

### 地方債残高表

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	小計	企業会計	合計
2 年度末	31,319,361	109,520	31,428,881	25,698,632	57,127,513
元 年度末	30,493,324	2,034,115	32,527,439	26,148,914	58,676,353
30 年度末	31,304,365	2,167,640	33,472,005	26,671,027	60,143,032

### 市債残高の推移（一般会計）



### 第3 審査意見

#### 1 総括

令和2年度一般会計の決算額は、歳入327億9,593万9千円に対し、歳出320億1,792万2千円で、歳入では国庫支出金、寄附金、地方消費税交付金、地方交付税などの増、歳出では補助費等、人件費、積立金などの増があり、いずれも前年度と比べて増加している。また、歳入歳出の差引額7億7,801万7千円から翌年度へ繰り越すべき財源1億1,910万8千円を除いた実質収支は6億5,890万9千円の黒字、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額6億3,376万5千円を差し引いた単年度収支は2,514万4千円の黒字、これに実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額8,505万円及び地方債の繰上償還額4億7,133万9千円を加えた実質単年度収支は5億8,153万4千円の黒字となっている。

歳入については、全体の28.3%を占める地方交付税のうち普通交付税は、合併算定替えの段階的縮減が終了し、一本算定となったが、幼児教育・保育の無償化や地域社会再生事業費、会計年度任用職員制度等の算入による基準財政需要額の増が、基準財政収入額の増を上回ったことから、交付基準額となる両者の差額が大きくなり前年度に比べて0.9%の増となった。歳入の23.9%を占める国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急総合対策としての特別定額給付金事業などにより大幅な増となった。歳入の17.2%を占める市税は、主に農業所得の減少によって個人市民税は減収となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた生活関連サービス業や医療・福祉関連業を含む法人市民税も減収となったことから、当年度の市民税は減収となった。固定資産税は、家屋において新築家屋等の増、償却資産において太陽光発電設備などの追加申告があり、当年度は増収となったものの、地価の下落傾向が続いており、また、家屋評価替えによる減価等によって、今後も大きな増収は期待できず、市たばこ税も年々減少し、入湯税も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて減少している。

歳出を性質別構成率で見ると、義務的経費36.8%、補助費等29.2%、物件費12.3%、投資的経費8.8%、繰出金7.5%、その他5.4%となっている。義務的経費は、前年度に比べて6億6,830万7千円(6.0%)の増となった一方、歳出全体に占める割合は4.7ポイント減少した。

今後の財政状況の見通しとしては、令和2年国勢調査における市内の人口増減率は△5.8%(対平成27年国勢調査)と、年々人口が減少していることから、地方交付税や市税への影響など収入の減少が予測される。一方、公共施設等の更新に係る経費や、高齢化のさらなる進展による医療や介護などに係る社会保障経費をはじめとする支出は増加すると見込まれる。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大が続いており、今後の感染状況の推移や収束時期も不透明であることから、本市の財政運営への影響が懸念される。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は、前年度と同率の93.2%となったが、依然として高い水準にあり、今後もこの水準で推移することが予測されることから、財政硬直化の進んだ厳しい状況にあるといわざるを得ない。このことから、財政計画の着実な実施により、引き続き緊急性と優先順位を厳しく精査し、限られた財源の効率的な活用を図りながら、健全な財政運営を堅持するよう努められたい。

最後に、地方自治法第2条第14項の規定を念頭に、最小の経費で最大の効果を挙げるよう経済性・効率性・有効性を高め、行政基盤の強化及び健全で持続可能な財政運営を組織的に取り組まれるよう要望して総括とする。

## 2 指摘・要望事項

### (1) 収入未済額の縮減への取組について

収入未済額や不納欠損額の増加は、市民の納税等への不公平感や市の行政に対する不信感にもつながりかねないことから、未収金対策についてはこれまでも意見を述べてきたところである。

当年度の市税収入率は92.5%となっており、この率は県下において前年度に引き続き、低位に位置づけられる数値にとどまっている。このうち、現年分に限ってみると収入率は98.9%であり、県下でも中位以上の数値となる。これは新たな滞納事案を発生させないために現年課税分の徴収を強化した成果と評価できるものである。一方、滞納繰越分の収入率は15.8%と、県下において低位の数値となっている。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあって滞納整理を積極的に進めることができなかつたことにより、滞納処分件数、また差押による換価額も前年度より減少したことなどによるものである。

このような状況の中、本市では新たに不動産公売の手法を取り入れるなど、効率的な滞納整理のため業務改善をされているところではあるが、引き続き、他団体の優良事例を参考とするなどして、収納率向上に向けた取組を進められたい。

### (2) 自主財源の確保について

自主財源のうち、ふるさと南あわじ応援寄附金については、返礼品の新規開発、ポータルサイトへコロナ禍の状況に合わせた返礼品を掲載したことに加え、ウェブ広告等を利用したPRの結果、寄附件数は70,727件、寄附金額は1億1,339万5千円となり、前年度に比べて51,020件(258.9%)、6億2,815万8千円(129.5%)それぞれ増加となり、これまでの最多であった前年度を大きく上回っている。このことにより本市の魅力や本寄附金の使途である教育の充実、子育て支援、生涯活躍のふるさとづくり、観光戦略の推進及び地域公共交通の維持確保、産業の振興発展、淡路人形浄瑠璃の保存伝承、若人の広場の灯事業等の施策についての発信が成功したものと評価できるものである。

今後も引き続き、寄附金の本来の趣旨を前提として、本市がより多くの方に応援していただけるよう情報発信等の取組を進めるとともに、その方々に末永く応援していただけるような仕組みの構築に努められたい。

### (3) 公共施設等の管理運営について

過去に建設された公共施設等の更新問題は、地方公共団体の厳しい財政状況と相まって全国的な課題となっている。本市においても、現存の公共施設等は1960～80年代に建設されたものが多く、中でも昭和56年(1981年)以前に建設された施設が全体の約3割を占めていることから、大規模修繕や建替えなどの大量更新の時期が迫っている。このような状況を受け、市には公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適配置を実現することが求められており、同時にこれを厳しい財政状況の中で行うことも課されている。

本市では、平成28年12月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき取り組まれているところであるが、住民や議会との情報共有を進め、他の地方公共団体における先行事例・成功事例を十分研究するなどによって、公共施設等の計画的かつ最適な管理運営に努められたい。

#### (4) 義務的経費について

義務的経費は、人件費、公債費及び扶助費からなり、非弾力的な性格の強い経費である。義務的経費比率は、これらの義務的経費が歳出総額に占める割合で表されるが、この比率が大きければ大きいほど、経常的経費の増大傾向が強くなり、財政構造の健全化を図る上で大きな障害となる。

当年度決算については、前年度に比べて人件費 9 億 9,803 万円 (27.4%) 増、扶助費 1 億 8,658 万 1 千円 (5.2%) 減、公債費 1 億 4,314 万 2 千円 (3.7%) 減となり、合計で 6 億 6,830 万 7 千円 (6.0%) 増の 117 億 9,147 万 9 千円となった。一方、分母となる歳出総額も大きく増加したため、これに占める義務的経費の構成比は前年度に比べて 4.7 ポイント減の 36.8%となっている。

さらに、地方税や地方交付税などの経常一般財源等が義務的経費などの経常経費にどの程度費やされているかを示す経常収支比率は、低いほど財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを表す指数である。本市の経常収支比率は、平成 30 年度 94.2%、令和元年度 93.2%、令和 2 年度 93.2%で、近年の悪化傾向には歯止めがかかった形となったものの、依然高い水準であり、財政の硬直化が進行していることが分かる。今後、義務的経費の増加や普通交付税の減収が見込まれ、財政の硬直化がより深刻になっていくと懸念されることから、経常経費の削減と一般財源の確保等により健全な財政運営に努められたい。

#### (5) 補助金交付について

補助金の交付については、公益上必要な場合に特定の団体・個人に対価なく交付する公金である。交付に当たっては公益性や公平性を確保するとともに、より透明性の高い運用が求められており、これまでも決算審査、定期・行政監査や財政援助団体等監査において、補助金交付事務の適正な執行について意見を述べてきたところである。

このことについては、予算編成時にも財政担当から特に注意喚起するなど、取組を進められているところであるが、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により補助金交付を取り巻く状況にも大きく変化が生じた。今後も少なからず影響があろうことから、補助金根拠の明確化、補助金交付時における審査体制の充実、補助効果の検証など、より一層補助金交付事務の適正な執行に努められたい。

#### (6) 翌年度への繰越額について

一般会計歳出予算における翌年度への繰越額は、15億6,256万1千円であり、前年度比4,250万6千円 (2.8%) 増となっている。

前年度に比べて増加している主なものは、下水放流施設及び新火葬場建設工事などによる衛生費 7 億 255 万 2 千円 (1,672.7%) 増、農地及び道路等災害復旧工事について地元調整等に時間を要したことに伴う遅れなどによる災害復旧費 7,772 万 7 千円 (皆増) などとなっている。

繰越金の額は、平成 26 年度以降約 9 億円から 15 億円で推移しており、国の補正予算に伴う事業によるものや地元調整のほか計画・設計に関する諸条件の調整に日数を要したことなどの理由によるものも例年同様に見受けられることから、計画段階において関係機関等との十分な調整を行うなど、的確な計画立案による最適な予算の措置及び効率的な執行により、早期の事業完了については事業による効果の早期発現に努められたい。

## (7) 不用額について

一般会計歳出予算における不用額は、17億3,575万4千円であり、前年度比で5億364万円(40.9%)増と大きく増加している。

前年度に比べて増加している主なものは、新型コロナウイルス感染症対策に伴う緊急総合対策事業である事業持続支援金などにおける対象者の予測が困難であったため積算過大となった商工費3億7,306万2千円(481.2%)増、小学校大規模改修工事について、コロナ禍の影響により夏休み期間の施工が困難であったため延期したことなどによる教育費2億5,005万7千円(67.9%)の増である。

財政状況が厳しい中で財源の有効な活用を図るため、予算の適正額の確保と適時的確な見直しによる不用額の縮減については、これまでも繰り返し意見を述べてきたところである。新型コロナウイルス感染症拡大などによる影響は今後も考えられるが、当初予算計上時から精度の高い所要経費の見積りを行うとともに、事業の進捗状況を的確に把握した上で、適宜補正等を行うなど、効率的な予算の執行に最大限努められたい。

## (8) 特別会計について

- ① 国民健康保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計保険事業勘定について、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、事業の財政健全化を図るため、今後も保険税及び保険料における収入率の向上に努められたい。
- ② 国民健康保険特別会計直営診療所勘定について、医療機関の乏しい地域の医療拠点としての役割を果たすとともに、公衆衛生の向上及び疾病の予防に取り組むことにより、地域住民の健康維持に寄与している。令和2年度末時点の対象人口は4地域合わせて2,645人であり、年度中の患者延べ人数は7,969人であった。前年度に比べて6.3%の減は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによると思われるが、前述のとおり地域へ果たす役割は大きいことから、今後も治療と予防の一体提供を図り、持続可能な地域医療の確保を第一に効率的な運営に努められたい。
- ③ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定について、高齢化が進むなか、介護サービスを必要とする人も増加の傾向にある。また、要支援認定者に対するケアプラン作成において地域包括支援センターが行うサービス提供は重要な役割を担っている。今後も、市直営サービスの提供を通じて老人福祉の増進及び介護予防に取り組まれるとともに、介護支援等きめ細かな介護サービスの提供に努められたい。
- ④ 土地開発事業特別会計企業団地開発事業勘定について、住宅団地は既に完売となっている。企業団地の未売却の1区画は、売却する予定で現在賃貸借契約をしている。計画どおり売却できるよう取り組まれたい。
- ⑤ 産業廃棄物最終処分事業特別会計について、令和2年度末時点の最終処分場埋立率は、93.7%(前年度末91.6%)となっている状況である。今後の運営等を含めた事業計画について、十分に検討されるよう要望する。
- ⑥ 国民宿舎事業特別会計について、指定管理者制度を活用した事業運営に移行して3年目となる当年度は、指定管理事業の収支が約430万4千円の赤字となるなど業績が伸び悩んでいる状況である。新型コロナウイルス感染症拡大による影響も大きいと思われるが、指定管理者と協力し中長期的視点に基づいた計画的かつ効率的な事業運営に努められたい。

(9) その他

審査付託後に決算付属資料等の誤記などによる数値訂正や資料の差し替えが多く見受けられた。資料等の作成に当たっては、提出前の慎重な確認を十分行うようお願いする。

# 一般会計及び特別会計

## 資 料 編

別表1

## 款 別 歳 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
1. 市 税	5,613,913	6,104,727	5,648,078	17.2	5,723,793	△ 75,715	△ 1.3
2. 地 方 譲 与 税	294,500	293,022	293,022	0.9	293,155	△ 133	0.0
3. 利 子 割 交 付 金	4,000	5,863	5,863	0.0	5,574	289	5.2
4. 配 当 割 交 付 金	30,000	32,837	32,837	0.1	36,108	△ 3,271	△ 9.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	37,862	37,862	0.1	19,323	18,539	95.9
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	25,000	24,405	24,405	0.1	0	24,405	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	924,300	965,130	965,130	2.9	791,780	173,350	21.9
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	41,000	34,660	34,660	0.1	17,167	17,493	101.9
9. 地 方 特 例 交 付 金	49,405	49,405	49,405	0.2	182,725	△ 133,320	△ 73.0
10. 地 方 交 付 税	9,275,420	9,295,455	9,295,455	28.3	9,231,936	63,519	0.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	8,802	8,802	0.0	8,050	752	9.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	103,909	106,097	104,874	0.3	96,170	8,704	9.1
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	454,262	438,278	417,901	1.3	436,470	△ 18,569	△ 4.3
14. 国 庫 支 出 金	8,130,544	7,845,510	7,845,510	23.9	2,082,072	5,763,437	276.8
15. 県 支 出 金	2,338,651	2,133,758	2,133,758	6.5	2,379,966	△ 246,207	△ 10.3
16. 財 産 収 入	62,037	67,911	67,810	0.2	86,548	△ 18,738	△ 21.7
17. 寄 附 金	1,130,700	1,151,094	1,151,094	3.5	500,940	650,153	129.8
18. 繰 入 金	1,342,107	855,435	855,435	2.6	1,202,879	△ 347,444	△ 28.9
19. 繰 越 金	770,045	770,045	770,045	2.3	723,474	46,571	6.4
20. 諸 収 入	799,744	809,036	741,776	2.3	915,775	△ 173,999	△ 19.0
21. 市 債	3,898,700	2,312,200	2,312,200	7.1	2,807,700	△ 495,500	△ 17.6
22. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	18	18	0.0	60,942	△ 60,924	△ 100.0
合 計	35,316,237	33,341,550	32,795,939	100.0	27,602,547	5,193,392	18.8

## 自主財源・依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額	構成比率	前年度決算額	差引増減額	増減率
自 主 財 源	市 税	5,648,078	17.2	5,723,793	△ 75,715	△ 1.3
	分担金及び負担金	104,874	0.3	96,170	8,704	9.1
	使用料及び手数料	417,901	1.3	436,470	△ 18,569	△ 4.3
	財 産 収 入	67,810	0.2	86,548	△ 18,738	△ 21.7
	寄 附 金	1,151,094	3.5	500,940	650,153	129.8
	繰 入 金	855,435	2.6	1,202,879	△ 347,444	△ 28.9
	繰 越 金	770,045	2.3	723,474	46,571	6.4
	諸 収 入	741,776	2.3	915,775	△ 173,999	△ 19.0
自 主 財 源 計		9,757,013	29.8	9,686,049	70,964	0.7
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	293,022	0.9	293,155	△ 133	0.0
	利 子 割 交 付 金	5,863	0.0	5,574	289	5.2
	配 当 割 交 付 金	32,837	0.1	36,108	△ 3,271	△ 9.1
	株式等譲渡所得割交付金	37,862	0.1	19,323	18,539	95.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	24,405	0.1	0	24,405	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	965,130	2.9	791,780	173,350	21.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	34,660	0.1	17,167	17,493	101.9
	地 方 特 例 交 付 金	49,405	0.2	182,725	△ 133,320	△ 73.0
	地 方 交 付 税	9,295,455	28.3	9,231,936	63,519	0.7
	交通安全対策特別交付金	8,802	0.0	8,050	752	9.3
	国 庫 支 出 金	7,845,510	23.9	2,082,072	5,763,437	276.8
	県 支 出 金	2,133,758	6.5	2,379,966	△ 246,207	△ 10.3
	市 債	2,312,200	7.1	2,807,700	△ 495,500	△ 17.6
自動車取得税交付金	18	0.0	60,942	△ 60,924	△ 100.0	
依 存 財 源 計		23,038,927	70.2	17,916,498	5,122,429	28.6
合 計		32,795,939	100.0	27,602,547	5,193,392	18.8

別表3

## 款 別 歳 出 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決算額	構成比率	前年度決算額	構成比率	差引増減額	増減率
1. 議 会 費	197,009	191,831	0.6	198,221	0.7	△ 6,390	△ 3.2
2. 総 務 費	3,263,888	3,086,663	9.6	2,923,665	10.9	162,997	5.6
3. 民 生 費	12,056,373	11,852,984	37.0	7,366,324	27.5	4,486,659	60.9
4. 衛 生 費	2,511,486	1,691,541	5.3	1,528,037	5.7	163,504	10.7
5. 労 働 費	10,689	10,389	0.0	6,897	0.0	3,492	50.6
6. 農 林 水 産 業 費	2,683,825	2,479,887	7.7	2,504,529	9.3	△ 24,642	△ 1.0
7. 商 工 費	1,485,779	1,018,019	3.2	524,905	2.0	493,113	93.9
8. 土 木 費	3,031,501	2,617,924	8.2	2,404,487	9.0	213,437	8.9
9. 消 防 費	1,016,245	994,500	3.1	1,244,614	4.6	△ 250,114	△ 20.1
10. 教 育 費	3,589,235	2,756,050	8.6	3,066,448	11.4	△ 310,398	△ 10.1
11. 災 害 復 旧 費	162,976	48,104	0.2	88,879	0.3	△ 40,774	△ 45.9
12. 公 債 費	3,744,727	3,744,413	11.7	3,887,963	14.5	△ 143,550	△ 3.7
13. 諸 支 出 金	1,540,933	1,525,618	4.8	1,087,533	4.1	438,085	40.3
14. 予 備 費	21,571	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	35,316,237	32,017,922	100.0	26,832,502	100.0	5,185,420	19.3

## 特別会計別歳入歳出決算（実質収支）状況

(単位：千円、%)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	6,605,476	6,449,201	156,275	0	156,275
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	253,629	250,725	2,904	2,841	63
後期高齢者医療 特別会計	748,317	733,503	14,814	0	14,814
介護保険特別会計 保険事業勘定	4,950,331	4,885,050	65,281	0	65,281
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	40,592	40,592	0	0	0
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	28,335	2,266	26,070	0	26,070
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	101,616	99,446	2,170	0	2,170
国民宿舎事業特別会計	27,091	26,857	234	0	234
広田財産区特別会計	51	51	0	0	0
福良財産区特別会計	12,519	11,270	1,250	0	1,250
北阿万財産区特別会計	866	484	382	0	382
沼島財産区特別会計	669	549	120	0	120
合計	12,769,493	12,499,993	269,500	2,841	266,659

## 特別会計別繰入繰出状況

(単位：千円)

会計区分	一般会計からの繰入金			一般会計への繰出金		
	2年度	元年度	増減額	2年度	元年度	増減額
国民健康保険特別会計 保険事業勘定	568,091	369,191	198,900	—	—	—
国民健康保険特別会計 直営診療所勘定	50,700	37,800	12,900	—	—	—
後期高齢者医療 特別会計	205,028	189,188	15,840	277	545	△ 268
介護保険特別会計 保険事業勘定	739,014	681,541	57,473	—	—	—
介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	30,477	25,719	4,758	—	—	—
土地開発事業特別会計 企業団地開発事業勘定	—	—	—	803	0	803
産業廃棄物最終処分 事業特別会計	—	—	—	—	—	—
国民宿舎事業特別会計	—	—	—	—	—	—
広田財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
福良財産区特別会計	436	436	0	—	—	—
北阿万財産区特別会計	—	—	—	—	—	—
沼島財産区特別会計	7	7	0	—	—	—
合計	1,593,753	1,303,882	289,871	1,080	545	535

## 令和2年度 南あわじ市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の概要

#### 1 審査の根拠等

この審査は、地方自治法（昭和22年法律第67号）、南あわじ市監査基準等に準拠して実施した。

#### 2 審査の種類

基金運用状況審査

#### 3 審査の対象

令和2年度南あわじ市基金運用状況

#### 4 審査の着眼点

審査は、主として次に掲げる点に着目して実施した。

##### (1) 形式審査

ア 基金の運用状況に関する調書の計数は、会計管理者等が保管する台帳等と一致し正確であるか。

イ 歳入歳出決算での繰入金等と一致しているか。

##### (2) 内容審査

ア 基金は設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

イ 違法、不当な運用はないか。

ウ 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に関する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。

### 5 審査の実施内容

#### (1) 審査の期間等

ア 期間 令和3年6月30日から同年8月17日まで

関係職員の説明を聴取した日 令和3年7月28日

イ 場所 南あわじ市役所監査委員事務局執務室及び304・305会議室

#### (2) 審査の実施内容

この審査に当たっては、地方自治法の定めにより市長から提出された基金運用の状況を示す書類等について、会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い、計数の正確性ととも基金の運用状況等について、确实かつ効率的になされているかを主眼におき、審査した。

### 第2 審査の結果

第1に記載した事項のとおり審査した限りにおいて、市長から審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、正確であり、基金の運用が法令等に従って确实かつ効率的に行われていると認められる。

なお、審査の詳細及び留意改善事項について記述し、審査の意見とする。

### 基金一覧表

#### 特定目的基金（一般会計）

（単位：千円）

区	分	2年度末残高	元年度末残高	比較増減
財政調整基金		2,893,496	2,808,446	85,050
減債基金		964,067	934,060	30,007
公共施設等整備基金		1,092,239	1,124,364	△ 32,125
地域福祉基金		108,720	109,598	△ 878
ふるさとまちづくり基金		1,107,824	931,878	175,946
滝川文化振興基金		91,364	90,940	424
ふるさと・水と土保全対策基金		1,027	1,027	0
慶野松原松林保全基金		8,754	8,722	32
淡路鳴門岬公園開発基金		533,411	616,842	△ 83,431
下水道基金		5,966	5,944	22
地域振興基金		2,700,000	2,700,000	0
水道事業調整基金		543,567	603,170	△ 59,603
淡路ファームパークイングランドの丘基金		172,759	144,921	27,838
子ども未来基金		200,980	507	200,473
サンライズ淡路基金		36,524	28,455	8,069
農業振興基金		141,211	140,706	505
森林環境基金		3,402	2,976	426
学ぶ楽しさ日本一基金		318,500	0	318,500
合	計	10,923,811	10,252,556	671,255

#### 特定目的基金（特別会計）

（単位：千円）

区	分	2年度末残高	元年度末残高	比較増減
国民健康保険特別会計財政調整基金		187,719	150,654	37,065
介護保険特別会計財政調整基金		432,274	305,199	127,075
産業廃棄物最終処分場基金		836,000	790,324	45,676
国民宿舎基金		49,135	34,114	15,021
広田財産区財政調整基金		1,610	1,642	△ 32
福良財産区財政調整基金		124,931	123,322	1,609
北阿万財産区財政調整基金		39,884	39,520	364
沼島財産区財政調整基金		3,008	2,579	429
合	計	1,674,561	1,447,354	227,207

#### 定額運用基金

（単位：千円）

区	分	2年度末残高	元年度末残高	比較増減
土地開発基金		500,000	500,000	0
	うち現金	212,798	223,872	△ 11,074
	うち土地（価格）	287,202	276,128	11,074

基金の総額は130億9,837万2千円で、前年度と比較すると8億9,846万2千円増額とな

っている。

また、決算年度中基金取崩額は8億6,546万4千円で、主にふるさとまちづくり基金4億円、減債基金2億2,345万6千円、淡路鳴門岬公園開発基金1億3,210万2千円及び水道事業調整基金6,176万5千円である。

一方、決算年度中基金積立額は17億6,392万6千円で、主にふるさとまちづくり基金5億7,594万6千円、学ぶ楽しさ日本一基金3億1,850万円、減債基金2億5,346万3千円、子ども未来基金2億47万3千円及び介護保険特別会計財政調整基金1億2,707万5千円である。

### 基金の運用額と運用利益

(単位：千円)

区 分	運用額(R2.4.1)	運用利子	売却差益	運用収入合計
定 期 預 金	5,524,912	7,037	—	7,037
債 券	6,398,870	44,980	400	45,380
合 計	11,923,782	52,017	400	52,417

(単位：千円、%)

区 分	運用額	運用利子	売却差益	運用収入合計	運用利回り率
2 年 度	11,923,782	52,017	400	52,417	0.44
元 年 度	11,984,311	66,955	1,050	68,005	0.57
対 前 年 度 比	△ 60,529	△ 14,938	△ 650	△ 15,588	△ 0.13

基金の運用による収入の合計は、5,241万7千円で、前年度と比較すると1,558万8千円減少している。運用収入合計額を運用額で除して、運用利回りを算出すると0.44%で、前年度に比べ0.13ポイント減少している。

### 第3 審査意見

基金については、地方自治法第241条において「確実かつ効率的」に運用しなければならないと規定されている。

長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策により運用利益を得るのが困難な状態が続いていたため、本市では、平成28年度末から同政策が継続される間は、公金運用における債券の購入について、満期期間を従来10年以内としていたものを20年以内とするよう見直しを行っている。

当年度の基金運用については、法令等、また本市公金運用方針に従って概ね適正に行われており、今後も他団体の優良事例等を参考にするなどの研究をしつつ、確実かつ効率的な基金の運用に取り組まれない。

